

平成24年度 当初予算関係資料

平成24年2月

広島県

目 次

1	会計別予算の状況	1
2	一般会計予算の内容	2
	(1) 歳入予算	2
	(2) 歳出予算	4
	(3) 歳入・歳出予算の全体像	6
	【参考】歳入・歳出の構成	7
3	歳出歳入見直しの概要	9
	(1) 当初予算作業フレーム等に基づく徹底した事業の見直し	10
	(2) 事業仕分け対象事業の継続検証	13
	【参考】県立病院関係事業における見直し効果額の活用について	14
4	未来に向かって「加速する」ために、特に注力する重点施策	15
	重点2分野「人づくり」への挑戦	15
	重点2分野「新たな経済成長」への挑戦	21
	「安心な暮らしづくり」への挑戦	30
	「豊かな地域づくり」への挑戦	37
	「行政刷新」	41
5	緊急経済・雇用対策の概要	42
6	公共事業	49
7	事業別行政コスト計算書の活用	53
8	予算執行効率化システムの活用	54
9	使用料・手数料の改正	55
10	平成24年度国庫予算政府案・地方財政計画の概要	56

1 会計別予算の状況

(単位：千円，%)

区	分	平成23年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	対前年度 当初比
一	般 会 計	931,860,000	930,460,000	99.8
特 別 会 計	証 紙 等	9,078,500	10,272,130	113.1
	管 理 事 務 費	420,788	419,803	99.8
	公共用地等取得事業	549,597	0	0.0
	公 債 管 理	199,913,648	241,400,344	120.8
	母子・寡婦福祉資金	391,047	399,659	102.2
	中小企業支援資金	4,002,826	2,344,483	58.6
	農林水産振興資金	57,563	56,680	98.5
	県 営 林 事 業 費	144,436	150,222	104.0
	港湾特別整備事業費	16,951,608	15,126,381	89.2
	流域下水道事業費	8,070,701	7,914,324	98.1
	県 営 住 宅 事 業 費	5,023,615	5,286,057	105.2
	高等学校等奨学金	723,288	687,374	95.0
		計	245,327,617	284,057,457
企 業 会 計	病 院 事 業	25,275,925	26,012,917	102.9
	工業用水道事業	4,236,640	5,483,810	129.4
	土地造成事業	16,136,604	11,203,384	69.4
	水道用水供給事業	16,131,045	18,152,610	112.5
		計	61,780,214	60,852,721

2 一般会計予算の内容

(1) 歳入予算

歳入総額 9,304億60百万円 [対前年度: ▲14億円, ▲0.2%]

[款別内訳]

(単位: 百万円, %)

区 分	H23		H24		増減額 B-A	伸率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県 税	269,554	28.9	276,840	29.8	7,286	2.7
地 方 消 費 税 清 算 金	55,714	6.0	58,063	6.3	2,349	4.2
地 方 譲 与 税	39,296	4.2	41,210	4.4	1,914	4.9
地 方 特 例 交 付 金	3,282	0.4	1,013	0.1	▲ 2,269	▲ 69.1
地 方 交 付 税	189,007	20.3	187,252	20.1	▲ 1,755	▲ 0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900	0.1	900	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,019	0.5	5,566	0.6	547	10.9
使 用 料 及 び 手 数 料	6,171	0.7	5,899	0.6	▲ 272	▲ 4.4
国 庫 支 出 金	107,488	11.5	104,835	11.3	▲ 2,653	▲ 2.5
財 産 収 入	2,786	0.3	3,623	0.4	837	30.1
寄 附 金	8	0.0	8	0.0	0	0.0
繰 入 金	52,806	5.7	42,084	4.5	▲ 10,722	▲ 20.3
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	43,747	4.7	47,443	5.1	3,696	8.4
県 債	156,082	16.7	155,724	16.7	▲ 358	▲ 0.2
歳 入 合 計	931,860	100.0	930,460	100.0	▲ 1,400	▲ 0.2

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合があります。(次頁以降の表も同様)

※ 繰越金の表記は0百万円であるが、H23、H24ともに予算額は1千円です。

① 県税 2,768億40百万円 [対前年度：+72億86百万円, +2.7%]

(単位:百万円,%)

- 年少扶養控除の廃止に伴う個人県民税の増収などが見込まれることから、県税全体では2,768億円と、H23年度に比べて73億円、2.7%の増となる見込みです。

区 分	H23	H24	増減額 B-A	伸 率 B/A	地財伸率 (通常収支分)
	A	B			
県 税	269,554	276,840	7,286	2.7	2.6
法 人 2 税	63,666	63,081	▲585	▲0.9	7.1
個 人 県 民 税	94,033	96,742	2,709	2.9	2.6
地 方 消 費 税	35,493	36,875	1,382	3.9	3.0
そ の 他 の 税	76,362	80,142	3,780	5.0	▲6.3

② 地方交付税 1,872億52百万円 [対前年度:▲17億55百万円, ▲0.9%]

(単位:百万円,%)

- 県税収入の増などに伴い、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税については、H23年度に比べて▲9億円の2,786億円を見込んでいます。

区 分	H23	H24	増減額 B-A	伸 率 B/A	地財伸率 (通常収支分)
	A	B			
実質的な地方交付税	279,490	278,618	▲872	▲0.3	0.2
地 方 交 付 税	189,007	187,252	▲1,755	▲0.9	0.5
臨 時 財 政 対 策 債	90,483	91,366	883	1.0	▲0.4

③ 国庫支出金 1,048億35百万円 [対前年度:▲26億53百万円, ▲2.5%]

(単位:百万円,%)

- 障害児施設給付費の減などに伴い、H23年度に比べ、▲27億円の1,048億円となる見込みです。

区 分	H23	H24	増減額 B-A	伸 率 B/A	地財伸率 (通常収支分)
	A	B			
国 庫 支 出 金	107,488	104,835	▲2,653	▲2.5	▲3.4

④ 県債 1,557億24百万円 [対前年度: ▲3億58百万円, ▲0.2%]

(単位:百万円,%)

- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債が9億円の増となる一方、本州四国連絡橋建設関連費など、その他の県債が▲10億円となることから、県債全体ではH23年度に比べ、▲4億円の1,557億円となる見込みです。
- なお、臨時財政対策債を除いた県債総額は、H23年度に比べ、▲12億円の644億円となる見込みです。

区 分	H23	H24	増減額 B-A	伸 率 B/A	地財伸率 (通常収支分)
	A	B			
県 債	156,082	155,724	▲358	▲0.2	▲2.7
臨 時 財 政 対 策 債	90,483	91,366	883	1.0	▲0.4
退 職 手 当 債	13,000	13,000	0	0.0	▲5.1
行 政 改 革 推 進 債	2,900	2,700	▲200	▲6.9	▲14.3
そ の 他 の 県 債	49,699	48,658	▲1,041	▲2.1	▲4.9
合 計	156,082	155,724	▲358	▲0.2	▲2.7
臨 時 財 政 対 策 債 除 け	65,599	64,358	▲1,241	▲1.9	▲5.4
県債依存度	16.7	16.7	—	—	13.6

⑤ 財源調整的基金繰入金 61億円 [対前年度: +38億円, +165.2%]

(単位:百万円)

- H24年度においては、中期財政健全化計画に基づき、61億円の財源調整的基金の取り崩しを行うことから、H24年度末現在高は209億円となる見込みです。

区 分	H22 年度末 現在高	H23(見込額)		H24当初予算額			
		積立額	取崩額	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高
財源調整的基金	23,514	5,936	2,602	26,848	174	6,100	20,922
財政調整基金	5,643	5,713	2,602	8,754	16	0	8,770
減債基金	17,871	223	0	18,094	158	6,100	12,152

(2) 歳出予算

歳出総額 9,304億60百万円 [対前年度:▲14億円, ▲0.2%]

〔目的別内訳〕

(単位:百万円, %)

区 分	H23		H24		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増要因 (単位:億円)	主な減要因 (単位:億円)
	A	構成比	B	構成比				
議 会 費	2,141	0.2	1,995	0.2	▲146	▲6.8		
総 務 費	51,261	5.5	49,263	5.3	▲1,998	▲3.9	大規模事業基金積立金+7 過疎地域の未来創造支援事業+2	防災ヘリコプター更新事業▲20 地域総合整備資金貸付事業▲11
民 生 費	109,214	11.7	107,129	11.5	▲2,085	▲1.9	障害者介護サービス等給付事業+21 子どものための手当県費負担金+10 介護基盤緊急整備等基金積立事業+5	介護職員処遇改善交付金事業▲34 大規模社会福祉施設等建設基金積立金▲28
衛 生 費	79,051	8.5	79,327	8.5	276	0.3	後期高齢者医療県負担金+8 特定疾患対策費+4 医療施設の耐震化等整備促進事業+4 福山・府中地域救急支援診療所整備事業+3	高精度放射線治療センター(仮称)等整備事業▲11 広島県グリーンニューディール基金事業▲6
労 働 費	10,754	1.2	6,187	0.7	▲4,567	▲42.5		緊急雇用対策事業補助金▲25 雇用創出事業補助金▲9 緊急雇用対策一般公募事業▲5
農 林 水 産 業 費	29,270	3.1	29,663	3.2	393	1.3	補助公共+6 新規就農者育成交付金事業+2	かき小町(三倍体カキ)販売強化・増産対策事業▲3 大規模野菜経営実証事業▲1
商 工 費	40,312	4.3	41,231	4.4	919	2.3	預託制度運用費+41 企業立地促進対策事業+15	広島版「産業革新機構」設立推進事業▲41 広島県新事業創出支援事業▲5
土 木 費	83,589	9.0	82,086	8.8	▲1,503	▲1.8	単独公共+13 補助公共・国直轄事業負担金+7 市街地再開発事業+7	本州四国連絡橋建設関連費▲41
警 察 費	60,712	6.5	61,537	6.6	825	1.4	(仮称)佐伯警察署整備事業+6	
教 育 費	240,085	25.8	243,595	26.2	3,510	1.5	県立学校施設設備整備事業+36	
災 害 復 旧 費	6,518	0.7	5,479	0.6	▲1,039	▲15.9		過年発生災害復旧事業▲10
公 債 費	145,943	15.7	146,597	15.8	654	0.4		
諸 支 出 金	72,610	7.8	75,971	8.2	3,361	4.6	税関係交付金等+34	
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0		
歳出合計	931,860	100.0	930,460	100.0	▲1,400	▲0.2		
一般歳出 (諸支出金・公債費を除く計)	714,090	76.6	708,790	76.2	▲5,300	▲0.7		

【性質別内訳】

- 義務的経費は、H23年度に比べ▲22億円となる見込みです。
 - ・人件費については、職員数の見直しなど、人件費マネジメントの着実な実行により、▲5億円となる見込みです。
 - ・扶助費は、障害児施設給付費の減などにより、H23年度に比べ▲22億円となる見込みです。
- 投資的経費は、H23年度に比べ61億円の増となる見込みです。
 - ・普通建設事業費は、県立学校耐震化を加速化させるに伴う増など、H23年度に比べ72億円の増となる見込みです。なお、公共事業は、H23年度当初予算と比べ15億円の増となる見込みですが、H23年度当初予算に、H22年度2月補正の「緊急経済・雇用対策関係」予算を含めた場合と比較すると、▲42億円となる見込みです。
- 投融資関係費は、預託制度運用費など貸付金が30億円の増となる一方、広島版「産業革新機構」設立推進事業や本州四国連絡橋建設関連費の減などにより投資・出資が▲88億円となるなど、H23年度に比べ▲71億円となる見込みです。
- その他の行政費は、国民健康保険県調整交付金などの福祉医療関係費や、税関係交付金など補助費等の増により、H23年度に比べ18億円の増となっています。

(単位:百万円, %)

区 分	H23		H24		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増要因 (単位:億円)	主な減要因 (単位:億円)
	A	構成比	B	構成比				
人 件 費	299,561	32.1	299,061	32.2	▲500	▲0.2		
職員給与費等	268,630	28.8	268,036	28.8	▲594	▲0.2		職員数の見直し▲9 給与構造改革等▲1
退職手当	30,931	3.3	31,025	3.3	94	0.3		
扶 助 費	28,244	3.0	26,019	2.8	▲2,225	▲7.9	特定疾患対策費+3	障害児施設給付費▲22 原爆援護法等関係援護事業費▲4
公 債 費	145,160	15.6	145,699	15.7	539	0.4		
義務的経費	472,965	50.8	470,779	50.7	▲2,186	▲0.5		
普通建設事業費	97,723	10.5	104,884	11.3	7,161	7.3		
補 助	64,629	6.9	65,157	7.0	528	0.8	補助公共・国直轄事業負担金+13	障害者自立支援特別対策事業▲5 医療施設整備費補助金▲3
単 独	33,094	3.6	39,727	4.3	6,633	20.0	県立学校施設設備整備事業+44 企業立地促進対策事業+15	
災害復旧事業費	6,518	0.7	5,479	0.6	▲1,039	▲15.9		過年発生災害復旧事業▲10
投資的経費	104,241	11.2	110,363	11.9	6,122	5.9		
積 立 金	9,261	1.0	7,775	0.8	▲1,486	▲16.0	大規模事業基金積立金+7 介護基盤緊急整備等基金積立事業+5	大規模社会福祉施設等建設基金積立金▲28
投資・出資	11,066	1.2	2,223	0.2	▲8,843	▲79.9		広島版「産業革新機構」設立推進事業▲41 本州四国連絡橋建設関連費▲41
貸 付 金	29,691	3.2	32,657	3.5	2,966	10.0	預託制度運用費+41	地域総合整備資金貸付事業▲11
繰 出 金	2,850	0.3	3,101	0.3	251	8.8	港湾特別整備事業費特別会計繰出金+3	
投 融 資 関 係 費	52,868	5.7	45,756	4.8	▲7,112	▲13.5		
物 件 費	28,710	3.1	25,831	2.8	▲2,879	▲10.0	農業人材総合育成事業+2	広島県新事業創出支援事業▲5 緊急雇用対策一般公募事業▲5
維持補修費	7,263	0.8	7,619	0.8	356	4.9		
補助費等	265,413	28.5	269,712	29.0	4,299	1.6		
諸 支 出 金	72,610	7.8	75,971	8.2	3,361	4.6	税関係交付金等+34	
そ の 他	192,803	20.7	193,741	20.8	938	0.5	国民健康保険県調整交付金+34 障害者介護サービス等給付事業+21	介護職員処遇改善交付金事業▲34 雇用創出事業補助金▲9
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0		
その他の行政費	301,786	32.4	303,562	32.6	1,776	0.6		
歳出合計	931,860	100.0	930,460	100.0	▲1,400	▲0.2		
一般歳出 (繰出金・公債費を除く計)	714,090	76.6	708,790	76.2	▲5,300	▲0.7		

(3) 歳入・歳出の全体像

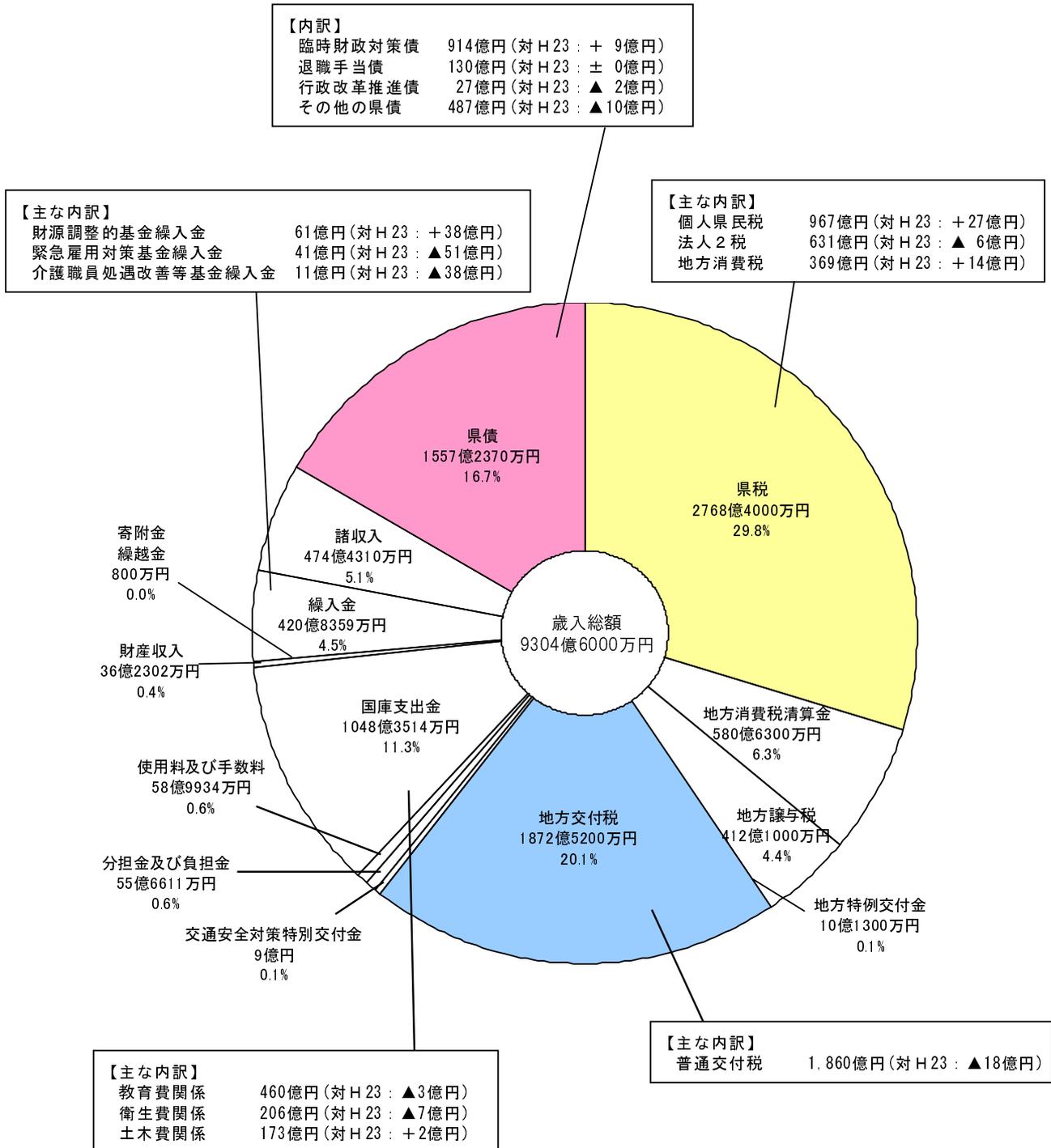
平成24年度当初予算の概要

(単位:億円, %)

区分	H23 A	H24 B	前年度比較		備考	
			B-A	B/A		
歳入	県 税	2,696	2,768	73	2.7	個人県民税の増収 など
	地 方 交 付 税	1,890	1,873	▲18	▲0.9	普通交付税の減 など
	県 債	1,561	1,557	▲4	▲0.2	本州四国連絡橋建設関連費に係る県債の減 など
	うち 臨時財政対策債	905	914	9	1.0	(実質的な地方交付税)
	国 庫 支 出 金	1,075	1,049	▲26	▲2.5	障害児施設給付費に係る国庫支出金の減 など
	そ の 他 の 歳 入	2,097	2,058	▲39	▲1.9	国の経済対策基金繰入金の減 など
	歳 入 合 計	9,319	9,305	▲14	▲0.2	
	うち 一般財源総額	6,140	6,195	55	0.9	
歳出	経 常 的 経 費	4,447	4,448	0	0.0	
	人 件 費	2,996	2,991	▲5	▲0.2	
	職員給与費等	2,686	2,680	▲6	▲0.2	人件費マネジメントによる減 など
	退職手当	309	310	1	0.3	
	公 債 費	1,452	1,457	5	0.4	
	法 的 義 務 負 担 経 費	2,421	2,479	58	2.4	
	うち 福祉医療関係費	842	898	56	6.6	国民健康保険県調整交付金の増 など
	うち 税 交 付 金 等	726	760	34	4.6	市町への税関係交付金の増 など
	政 策 的 経 費	2,450	2,378	▲72	▲2.9	
	公 共 事 業	850	865	15	1.8	
	補 助 公 共 等	598	611	13	2.2	補助公共事業・国直轄事業負担金の増
	単 独 公 共	187	199	12	6.4	単独公共事業の増
	災 害 復 旧 事 業	65	55	▲10	▲15.9	過年発生災害復旧事業の減
	一 般 事 業	1,600	1,513	▲87	▲5.4	国の経済対策基金事業の減 など
	歳 出 合 計	9,319	9,305	▲14	▲0.2	

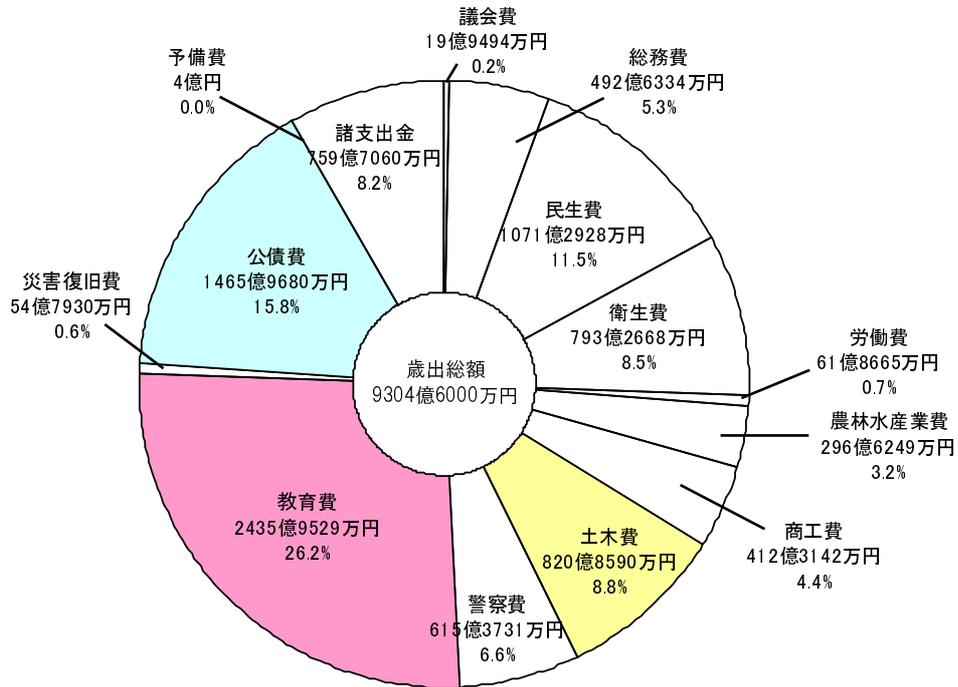
【参考】歳入・歳出予算の構成

① 歳入の構成

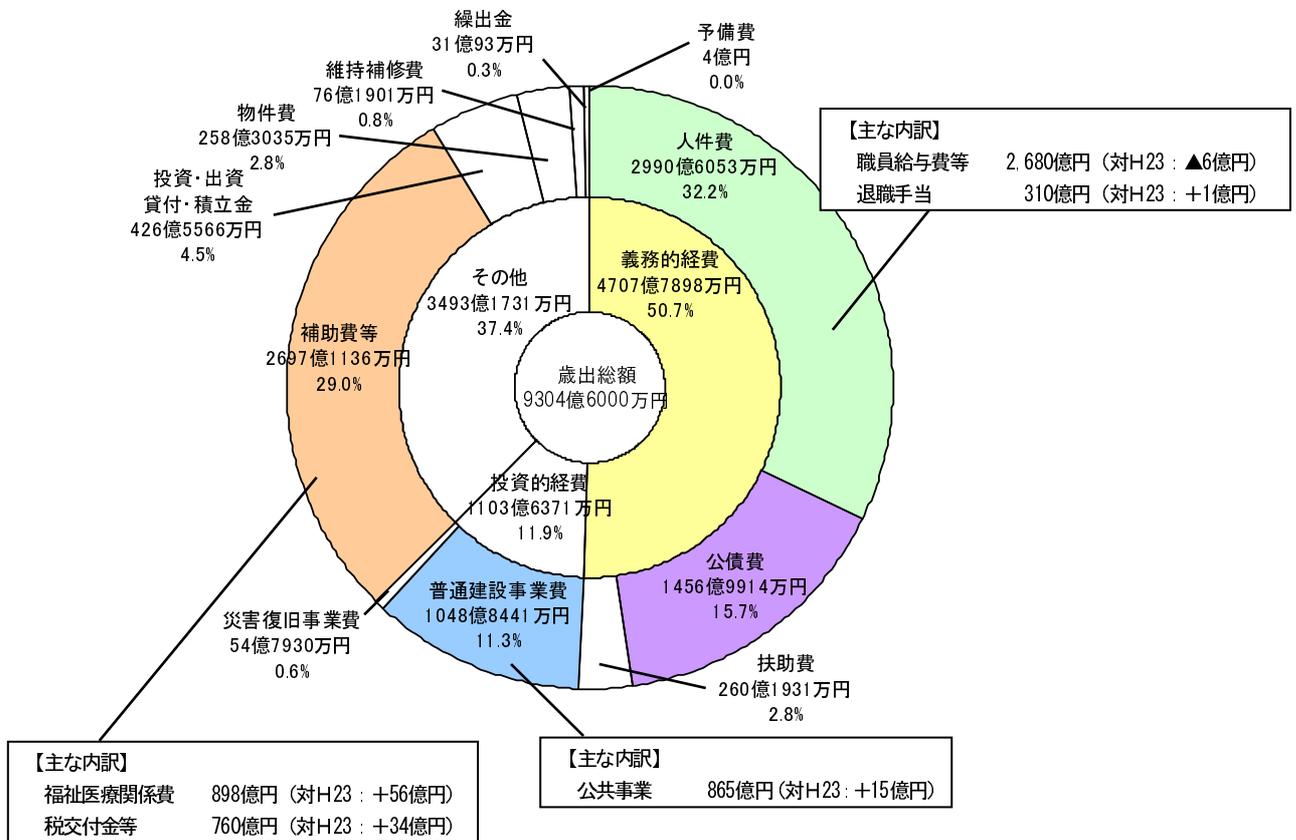


② 歳出の構成

目的別内訳



性質別内訳



3 歳出歳入見直しの概要

■ 当初予算作業フレーム等に基づく徹底した事業の見直し

- ・ 施策マネジメント（PDCA）による事業評価や費用対効果の検証など、当初予算作業フレーム等に基づき全ての事業にわたって徹底した見直しを行った。
 - （見直しの観点）
 - 目的の妥当性や県が主体となる必要性等の検証
 - 目的に対する事業の有効性、効率性の検証
- ・ 県税収入、財産収入など歳入確保に努め、適正な資金確保対策を実施する。

歳出削減額（一般財源ベース） 約▲28億49百万円

歳入確保額（一般財源ベース） 約3億円

■ 事業仕分け対象事業の継続検証

- ・ 平成21年度及び平成22年度に実施した事業仕分け対象事業について、仕分け時の意見や事業の有効性・効率性等の検証を行い、平成24年度当初予算案に反映させた。

歳出削減額（一般財源ベース） 約▲5億59百万円

歳出削減及び歳入確保の合計額

- ・ 捻出した財源は、平成24年度の重点事業に活用する。

歳出削減額（一般財源ベース） 約▲34億8百万円

歳入確保額（一般財源ベース） 約3億円

(1) 当初予算作業フレーム等に基づく徹底した事業の見直し

これまで実施してきた事業見直しの視点等により、全ての事業にわたって徹底した見直しを行った。

1 目的の妥当性や県が主体となる必要性等の検証	▲4億7百万円（一般財源ベース）
2 目的に対する事業の有効性、効率性の検証	▲24億42百万円（一般財源ベース）
合 計	▲28億49百万円（一般財源ベース）

① 目的の妥当性や県が主体となる必要性等の検証を行い、事業の見直しを行うもの

▲4億7百万円（一般財源ベース）

《視点》

- 事業目的の実現可能性が乏しいものや事業の執行実績、利用状況等が低調に推移しているもの
- 社会情勢等の変化に伴い、継続実施する意義が薄れているもの など

主な事業

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額		削 減 額 (一般財源)	検 証 の 状 況
	H23予算 (一般財源)	H24予算案 (一般財源)		
基幹系システム効率化事業（運用管理経費分）	448,544 (448,544)	256,250 (256,250)	▲192,294 (▲192,294)	・ホストコンピュータからサーバでの運用に移行したことに伴う運用管理経費の縮減
広報費 (ひろしま県民だより)	144,083 (144,083)	72,371 (72,371)	▲71,712 (▲71,712)	・効果的な広報手法への見直しに伴う委託料等の縮減
未利用県有地処分事業	251,803 (251,803)	190,749 (190,749)	▲61,054 (▲61,054)	・社会情勢等の変化を踏まえた売却資産の条件整備費の見直し（建物解体物件の限定）などによる縮減
広島県産業科学技術研究所運営事業	127,808 (123,553)	111,985 (107,730)	▲15,823 (▲15,823)	・これまでの事業成果を踏まえて、新規研究テーマの休止など事業内容を見直したことによる縮減
総合技術研究所研究開発費	99,495 (91,400)	86,059 (77,006)	▲13,436 (▲14,394)	・県内産業のニーズを踏まえたH24重点事業の創設に伴い、研究課題の選択と集中を行い、課題数を見直したことなどによる縮減
施設内訓練民間活力導入事業	95,001 (47,501)	69,040 (34,520)	▲25,961 (▲12,981)	・職業訓練の実効性が高まるよう、労働力の需給状況に対応した訓練科目の見直しを行ったことによる縮減

② 目的に対する事業の有効性、効率性の検証を行い、事業の見直しを行うもの

▲24億42百万円（一般財源ベース）

＜視点＞

- 事業実施方法等の工夫により事業費の削減が見込めるもの
- 予算の執行実績（当初予算と決算額との差）が大きく乖離しているもの
- 類似・関連業務の一本化・集約化等による効率化が見込めるもの など

主な事業

（単位：千円）

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証の状況
	H23予算 (一般財源)	H24予算案 (一般財源)		
県立病院 ・ 病院整備費 ・ 病院運営費	3,501,504 (3,432,461)	2,607,202 (2,528,493)	▲894,302 (▲903,968)	・ 一般会計繰入金について、自立した病院経営を目指し、最大限の経営努力と県民への説明責任等の観点から見直し ・ 事業仕分け分と合わせた削減額計 ▲1,390,954 (▲1,400,620)
県庁舎整備推進事業 (県庁舎設備改修事業)	189,874 (172,971)	120,336 (103,433)	▲69,538 (▲69,538)	・ 空調熱源設備の維持管理方法の見直しによる縮減
交通指導費	212,302 (▲262,971)	171,587 (▲324,716)	▲40,715 (▲61,745)	・ 自動車保管場所調査委託等の契約方法の見直し等による縮減
免許事務費	1,153,633 (▲815,103)	1,113,882 (▲754,779)	▲46,357 (▲46,357)	・ 更新時講習や免許電算登録業務委託の見直し等による縮減 ※削減額は見直し効果額を計上
体育施設整備費	64,275 (64,275)	21,688 (21,688)	▲42,587 (▲42,587)	・ 事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化（体育施設の整備箇所数等を精査）
県立特別支援学校給食調理業務委託費	124,797 (124,797)	85,028 (85,028)	▲39,769 (▲39,769)	・ 事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化（給食調理業務委託等について、契約実績を踏まえて積算方法を精査）
交番相談員活用事業 (地域警察刷新経費)	409,028 (362,879)	376,849 (333,844)	▲32,179 (▲29,035)	・ 業務の執行方法等の見直しによる非常勤嘱託員の削減

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額		削 減 額 (一般財源)	検 証 の 状 況
	H23予算 (一般財源)	H24予算案 (一般財源)		
庁舎管理費	440,541 (425,132)	407,219 (397,457)	▲33,322 (▲27,675)	・事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化(庁舎管理委託業務等について、契約実績を踏まえて積算方法を精査)
体育施設管理費	229,341 (209,153)	205,606 (185,402)	▲23,735 (▲23,751)	・体育施設の管理について、契約実績を踏まえ、事業規模を適切化
集落法人設立加速化支援事業	69,910 (69,910)	50,366 (50,366)	▲19,544 (▲19,544)	・事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適切化(新規に設立する集落法人見込数を精査)
産科・救急医確保支援事業	248,252 (67,495)	229,883 (49,655)	▲18,369 (▲17,840)	・事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化(救急勤務医手当等の助成について、補助実績を踏まえて積算方法を精査)
賦課徴収費	291,770 (273,070)	270,431 (259,170)	▲21,339 (▲13,900)	・事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化(県税納付書発行に必要な経費について、過去の実績を踏まえて積算方法を精査)
中小・ベンチャー企業販路拡大促進事業	13,460 (13,460)	0 (0)	▲13,460 (▲13,460)	・関連事業である広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業に統合し、効果の高い事業へ重点化
新防災情報システム構築運営事業	13,440 (13,440)	0 (0)	▲13,440 (▲13,440)	・従来システムの内容を見直し、効率的・効果的なシステムの管理運営を図るため、「防災情報システム管理運営等事業」に再構築
明るい長寿社会づくり推進事業	53,954 (46,954)	39,982 (35,102)	▲13,972 (▲11,852)	・事業内容を見直し、効果の少ないメニューの廃止や一部メニューを関連事業と統合したことによる事業費の縮減
総合通信指令室運営費	111,133 (111,333)	160,553 (157,148)	▲11,756 (▲11,756)	・指令業務回線の見直しによる回線使用料の縮減 ※削減額は見直し効果額を計上

(2) 事業仕分け対象事業の継続検証

○ 事業仕分けにおける意見や事業の有効性・効率性等の検証を行い、事業の見直しを行うもの

▲5億59百万円（一般財源ベース）

主な事業				(単位：千円)
区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証の状況 削減額の内容
	H23予算 (一般財源)	H24予算案 (一般財源)		
県立病院 ・病院運営費 (政策医療)	769,059 (769,059)	272,407 (272,407)	▲496,652 (▲496,652)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計繰入金について、自立した病院経営を目指し、最大限の経営努力と県民への説明責任等の観点から見直しを行う。 (一般会計繰入金の算定方法の変更) ・診療報酬等に対応可能なものは、経営努力により解消 ・診療報酬に対応困難なものは、運営収支差から空床確保に要する経費に変更等
広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業	68,559 (68,559)	46,225 (46,225)	▲22,334 (▲22,334)	<ul style="list-style-type: none"> ・県支援センターと地域支援センターの類似支援の解消など、効率的な支援体制に見直すとともに、国、市及び商工団体との役割分担について、引き続き検討を進める。 ・ベンチャーマーケット開拓支援事業の縮減 ・支援体制の見直しによる事務費の節減
小型浄化槽設置整備事業	168,279 (168,279)	154,384 (154,384)	▲13,895 (▲13,895)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町が自ら策定した計画に基づき主体的に実施していることから、当面、現行どおり事業を継続する。 ・なお、実施方法等の見直しについては、引き続き、国の一括交付金の動向等を踏まえ検討する。 ・所要額の精査による縮減
警察官被服費	288,460 (288,460)	275,268 (275,268)	▲13,192 (▲13,192)	<ul style="list-style-type: none"> ・警察官被服の仕様の変更があった場合は、可能な範囲で低廉な仕様とするとともに、警察官被服の返納品を効率的に再利用する。 ・警察官被服の再利用等による事業費減
職業能力開発協会補助金	47,226 (23,613)	40,860 (20,430)	▲6,366 (▲3,183)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性を高めるため、協会に対し、事業の効率的な執行を促すとともに、全国会議を活用し、他県との連携によるコスト削減について引き続き検討する。 ・効率的な事業執行を促すことによる県補助金の縮減

《引き続き見直し内容を検討するもの》

証紙取扱事務費、県民文化センター運営事業 など13事業

【参考】 県立病院関係事業における見直し効果額の活用について

○ 県立病院 病院運営費・病院整備費

見直し効果額 ▲1,400,620千円（一般財源ベース）

見直し内容

一般会計繰入金について、自立した病院経営を目指し、最大限の経営努力と県民への説明責任等の観点から見直しを実施

- ・ 診療報酬等に対応可能なものは、経営努力により解消
- ・ 診療報酬に対応困難なものは、運営収支差から空床確保に要する経費に変更 等

区分	事業内容	当初予算額		削減額 (一般財源)	備考
		H23予算 (一般財源)	H24予算案 (一般財源)		
運営費	政策医療（事業仕分）	769,059 (769,059)	272,407 (272,407)	▲496,652 (▲496,652)	事業仕分け対象事業の継続検証
	政策医療（その他） 企業債利息・各種制度等	2,141,794 (2,072,751)	1,833,790 (1,755,081)	▲308,004 (▲317,670)	事業仕分け対象事業と合わせて検証・見直しを実施
整備費	企業債償還金等	1,359,710 (1,359,710)	773,412 (773,412)	▲586,298 (▲586,298)	計 ▲894,302 (▲903,968)
合計		4,270,563 (4,201,520)	2,879,609 (2,800,900)	▲1,390,954 (▲1,400,620)	

財 源 活 用

○ 捻出財源は、病院事業と同一施策（地域医療体制の確保）を中心とした重点事業に充当

充 当 事 業 名 等	H24予算案 (一般財源)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療体制確保事業 「新地域医療再生計画」等に基づき、予防から急性期、回復期、慢性期まで、切れ目のない医療提供体制を支える各種事業や、医療連携を促進する全県的な医療情報ネットワークの基盤整備等を着実に推進する。 	3,343,347 (816,399)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「がん対策日本一」推進事業 「がん対策日本一」の実現に向け、がん検診、がん予防、がん医療等の総合的な取組を強化する。 	192,751 (53,220)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症に係る医療・介護の連携強化事業 高齢化の進展に伴い増加が見込まれている認知症高齢者に対応するため、認知症医療提供体制の整備や、医療・介護の連携体制及び地域支援体制を構築する。 	43,411 (27,293)
<ul style="list-style-type: none"> ・ その他のH24重点事業 	— (503,708)
合 計	— (1,400,620)

4 未来に向かって「加速する」ために、特に注力する重点施策

重点2分野「人づくり」への挑戦

【420億21百万円】

- 女性の社会参画の促進
- グローバル人材の育成・確保
- 社会減に歯止めをかける対策
- 将来の広島県を支える人材の育成

【重点施策】女性の社会参画の促進（42億95百万円）

■ 結婚・出産、子育て、ポスト子育て期に応じた就業支援策（37億95百万円）

- 働く女性の就業継続応援事業 25百万円（新規）
～ 出産・育児と仕事の両立を希望する女性労働者の着実な就業継続を支援するため、研修会や相談等を実施
 - ・ 仕事と子育ての両立への意識醸成や不安解消のための研修会・個別相談の実施
 - ・ 仕事と子育ての両立に不安を持つ女性労働者を対象とした、企業等への巡回相談の実施
 - ・ 研修受講者の報告会や講習会等を実施した企業に対する奨励金の支給 など
- 子育てしやすい職場環境整備事業 145百万円（²² 78 ²³ 95）
～ 子育てしやすい職場環境の整備を促進するため、男性の育児休業の取得支援や、意識啓発キャンペーン等を実施
 - ・ ミニ番組の制作・放送などによる意識啓発キャンペーンの実施
 - ・ 男性が1週間以上の育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給
 - ・ 事業所内保育施設の設置等に対する助成 など
- 女性の就職総合支援事業 54百万円（一部新規）
～ 出産・育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザマザーズひろしま」を広島市内に開設（H24.3月）し、きめ細かい相談対応等を実施
 - ・ キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
 - ・ 就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供
 - ・ 女性の就業に理解のある求人企業での、雇用を前提とした就業体験の実施 など
- 待機児童緊急対策事業 1,415百万円（一部新規）
～ 希望するすべての保護者が安心して働くことができるよう待機児童の解消を図るため、保育所の創設や認可外保育所の認可化の促進、保育士の確保を総合的に実施
 - （受入体制の整備） 1,369百万円（²² 1,516 ²³ 107）
 - ～ 民間保育所の整備に係る支援（16箇所 保育所定員621名増）
 - （認可外保育所の認可化の促進） 24百万円（新規）
 - ～ 認可外保育所の認可移行に必要な支援・指導、施設及び園庭改修に要する経費の助成

(保育士不足の解消)

22百万円(新規)

～ 保育士不足による定員割れ保育所を解消するため、保育士人材バンクを設立し、就職斡旋講習会や求職者と求人者のマッチング、実地研修等を実施

○ 多様な保育ニーズ対策等強化事業

1,363百万円(一部新規)

～ 仕事と子育ての両立が可能となるよう、保育ニーズに対する保育サービスの量的拡充や多様なサービスの充実、子育ての不安解消に向けたサービスを充実

(保育サービスの量的拡充)

1,031百万円(㉒ 847 ㉓ 974)

～ 延長保育や病児・病後児保育、放課後児童クラブなどの保育サービスの実施箇所を拡充

(多様なサービスの充実)

24百万円(新規)

～ 子育てサポート人材の養成、市町等の多様な保育サービス制度の周知

(子育ての不安解消に向けたサービスの充実)

308百万円(㉒ 15 ㉓ 213)

～ 大型ショッピングセンターに設置している子育てサポートステーションの実施箇所を拡充 など

○ 次代を担う子ども・子育て支援事業

793百万円(㉒ 358 ㉓ 1,263)

～ 安心して子どもを生み育てられる体制を整備するため、地域社会全体で子どもと子育てを応援できる環境づくりやひとり親家庭への支援、児童虐待防止などを実施

- ・ 地域の子育て相談に対応した子育て支援補助員を民間保育所(130箇所)へ配置
- ・ ひとり親家庭の在宅就業支援のため、在宅就業支援センターを設置し、ITを用いた職業訓練等を実施
- ・ 児童虐待の初期対応や一時保護入所児童への支援体制を強化するため、サポートスタッフ(13名)を配置 など

■ **キャリアを活かせる就業の受け皿の創出(4億71百万円)**

○ 子育てしやすい職場環境整備事業[再掲]

145百万円(㉒ 78 ㉓ 95)

～ 子育てしやすい職場環境の整備を促進するため、男性の育児休業の取得支援や、意識啓発キャンペーン等を実施

- ・ ミニ番組の制作・放送などによる意識啓発キャンペーンの実施
- ・ 男性が1週間以上の育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給
- ・ 事業所内保育施設の設置等に対する助成 など

○ 女性の就職総合支援事業[再掲]

54百万円(一部新規)

～ 出産・育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザマザーズひろしま」を広島市内に開設(H24.3月)し、きめ細かい相談対応等を実施

- ・ キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
- ・ 就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供
- ・ 女性の就業に理解のある求人企業での、雇用を前提とした就業体験の実施 など

○ 看護職員のバックアップ事業

191百万円(㉒ 0 ㉓ 209)

～ 看護職員不足の解消を図るため、看護師等の養成機能の充実・強化、離職防止・再就業の促進、資質向上のための支援を実施

- ・ 県内の看護系大学への県内医療機関就業情報の提供
- ・ 院内保育所の施設整備、運営に対する支援、就業環境改善に関する相談窓口の設置
- ・ 未就業有資格者に対する看護技術の実践研修の実施 など

- 介護福祉士養成・確保事業 81百万円 (22 110 23 219)
 ~ 介護分野の人材を育成するため、介護業務に従事しながらの資格取得を支援

■ その他の主要事業 (29百万円)

- 子育て・高齢者等あんしん住宅リフォーム普及支援事業 16百万円 (22 0 23 30)
 ~ 県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう居住環境の質の向上を目的として、県内市町における住宅リフォーム助成制度(子育て、高齢者、障害者等に資するもの)の創設を支援
- 児童家庭支援センター運営費 13百万円 (22 0 23 13)
 ~ 子どもに対する相談・支援体制を強化するため、市町では対応が難しい家庭等からの子どもに関する相談や、専門的な知識・技術を必要とする事案について、技術的助言・援助を行う児童家庭支援センターの運営を支援

【重点施策】グローバル人材の育成・確保 (2億28百万円)

■ グローバル感覚を持った人材の継続的な育成 (1億53百万円)

- 異文化交流体験空間創出事業 5百万円 (新規)
 ~ 外国人と積極的にコミュニケーションを図る児童生徒を増やすため、留学生等の外国人との異文化交流体験ができるスペースを開設(県内2箇所)
- 県立学校海外交流推進事業 44百万円 (一部新規)
 ~ グローバル社会に対応できる視野や行動力を身に付けた人材を育成するため、県立学校と海外の学校との姉妹校提携や海外留学の支援、姉妹校への教員派遣を実施

債務[75百万円]

- イノベーション人材等育成事業 102百万円 (一部新規)
 ~ 本県のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成や、個人が専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付
- みんなで作ろう ひろしま自慢事業 2百万円 (22 0 23 2)
 ~ 子どもたちの郷土ひろしまに対する理解を深めるとともに、郷土愛の育成を図るため、子どもたちが地域で発見した宝(地域自慢)の発表大会などを実施

■ グローバル人材の受入拡大 (75百万円)

- 留学生受入・定着増進促進事業 47百万円 (一部新規)
 ~ グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で構成する「広島県留學生生活躍支援センター」に対する参画・支援を行い、留学生の受入から定着までの総合的な支援等を実施

- グローバル人材育成確保促進事業 28百万円（一部新規）
 ～ 県内企業によるアジアを中心とした新興国への事業展開を促進するため、県内企業が海外展開する際にキーパーソンとなる人材の確保を、長期・短期の両面から支援
 - ・ 産学官が連携し、海外から優秀な留学生の受入・人材育成を行い、県内企業への就職を支援
 - ・ 人材紹介会社等を利用した、県内中小企業等による県外の即戦力人材の確保を支援

【重点施策】社会減に歯止めをかける対策（1億12百万円）

■ 若年層の転出超過に歯止め（63百万円）

- 連携による大学の魅力づくり推進事業 51百万円（一部新規）
 ～ 県内大学の魅力向上を図り、広島に人材を惹きつけるため、複数大学が産業界等と連携して行う人材育成の取組を充実させるとともに、県内外の高校に対する情報発信を強化
 - ・ 大学生、社会人、高校生を対象とした新たな教育プログラムの提供
 - ・ 県内外の高校生や進路指導教員等に対する県内大学の魅力等の周知
- ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業 12百万円（一部新規）
 ～ 県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内外の学生に対して県内企業の魅力を発信
 - ・ 県内理工系大学等での企業講座とインターンシップ、県内企業の紹介等を行う企業講座の実施 など

■ 就職等でのU・Iターン促進（49百万円）

- ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業〔再掲〕 12百万円（一部新規）
 ～ 県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内外の学生に対して県内企業の魅力を発信
 - ・ 関西での合同企業説明会、関東・関西の大学と県内企業との交流会、保護者等対象セミナーの実施 など
- 「ひろしまジョブプラザ」運営事業 37百万円（^㉔ 47 ^㉔ 45）
 ～ 若年から中高年齢者まで全ての世代の多様な働き方を支援するため、関係機関と連携し、就業や社会貢献活動に係る相談業務など、幅広い支援を実施

【重点施策】将来の広島県を支える人材の育成（373億86百万円）

■ すべてのベースとなる子どもたちの学力・体力の向上（4億65百万円）

- 小学校における35人学級の実施
 ～ H23年度から実施している小学校1年生の35人学級に加えて、H24年度から県内すべての小学校2年生で35人学級を実施（常勤定数41人増）
- 基礎学力定着プロジェクト事業 3百万円（^㉔ 4 ^㉔ 3）
 ～ 児童生徒の基礎学力の確実な定着を目指し、「基礎・基本」定着状況調査を継続して実施するとともに、調査結果の分析等を通して、学力向上の取組の成果を検証し、学習指導内容を改善

- 学力向上総合対策事業 51百万円（一部新規）
 ～ 児童生徒の学力向上を図るため、小中学校が連携した学力向上と生徒指導の一体的な対策を行うとともに、家庭における学習環境の整備を支援
- 高等学校学力向上対策事業 37百万円（ 22 23 27 ）
 ～ 県立高等学校における学力向上を図るため、すべての県立高等学校を対象とした共通学力テストや学習合宿、指定校における合同学習合宿や大学・企業訪問、教員の教科指導力養成研修を実施
- 特別支援教育ビジョン推進事業 26百万円（ 22 8 23 40 ）
 ～ 障害の種別や程度に応じた専門的な指導や技能検定などの就職指導の充実を図り、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加を支援
- トップアスリート育成強化事業 170百万円（ 22 0 23 170 ）
 ～ 将来、世界や全国の大会で活躍できる選手を広島県から輩出するため、全国大会等で優勝できる競技力を持つジュニア選手の発掘・育成・強化を実施
 - ・ 全国のトップを狙える競技を中心とした強化合宿、指導者養成
 - ・ 優れた運動能力を有する児童の早期発掘
- 小中学校教育環境充実支援事業 153百万円（一部新規）
 ～ 学校の規模適正化に取り組む市町に対し、統合後の学校への非常勤講師の配置、児童生徒の遠距離通学費及び教育環境整備への支援
- 高等学校教育改革推進事業 25百万円（一部新規）
 ～ 現行の県立高等学校再編整備基本計画を着実に推進するとともに、今後の本県高等学校教育の在り方を検討

■ 実体験などを通じた全人的な教育（55百万円）

- 「山・海・島」体験活動推進事業 25百万円（ 22 28 23 17 ）
 ～ 豊かな心の育成を図るため、県内の小学校（45校程度）で、広島県の豊かな自然環境を生かした集団宿泊体験活動を実施
- 「わたしたちの学校は日本一！」事業 5百万円（ 22 0 23 3 ）
 ～ 知・徳・体の様々な分野でトップを目指す人材を育成するため、県立学校の生徒会など生徒が組織するグループが、自ら企画・運営し、主体的に取り組むプロジェクト活動を支援
- 広島県科学オリンピック開催事業 9百万円（ 22 5 23 9 ）
 ～ 科学に対する関心や理数系分野への学習意欲の向上を図るため、高校生を対象とした広島県科学オリンピックを開催 <実施分野：物理，化学，生物，地学，数学，情報>
- ものづくり高校生マイスター育成事業 8百万円（ 22 10 23 9 ）
 ～ 将来の本県のものづくり産業を担う人材を育成するため、ものづくりコンテスト全国大会等での入賞を目指し、工業高校等の生徒を対象とした実習・セミナーを開催
 <実施分野：旋盤作業，木材加工，電気工事，電子回路組立，化学分析，測量>
- 高校生の「起業家精神」育成事業 3百万円（ 22 3 23 3 ）
 ～ 県立高等学校の生徒によるビジネスプランの作成及び起業活動の実践を通じて、地域社会や産業の活性化に貢献できる実践力のある人材を育成

- 夢配達人プロジェクト推進事業 5百万円 (㉔ 4 ㉔ 4)
 ～ 子どもたちが主役となって、「夢配達人 (夢の実現をサポートする専門家など)」や地域の人たちと一緒に夢の実現に取り組む活動を支援

■ その他の主要事業 (368億66百万円)

債務[22百万円]

- 私学振興補助金 21,062百万円 (㉔ 20,498 ㉔ 20,679)
 ～ 私立学校の教育条件の整備向上及び家庭の教育費負担の軽減を図るため、学校法人等に対して助成
- 公立大学法人県立広島大学運営費交付金 3,618百万円 (㉔ 3,654 ㉔ 3,553)
 ～ 公立大学法人独自の方針に沿った財政の運営に必要な経費として、運営費交付金を交付
- NPO等自立促進事業 121百万円 (一部新規)
 ～ 地域を支える多様な主体による協働社会の実現に向け、NPO等活動の自立・定着の促進を図るため、マネジメント力強化研修や地域課題の解決に取り組むモデル事業等を実施

債務[75百万円]

- イノベーション人材等育成事業[再掲] 102百万円 (一部新規)
 ～ 本県のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成や、個人が専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付
- 技能人材育成・確保の促進事業 16百万円 (一部新規)
 ～ 本県ものづくり産業の持続的発展を図るため、次代を担うものづくり後継者を育成するとともに、技能尊重の社会的機運を醸成
- ・ ひろしまマイスター等による工業高校生・若手技能者への技能指導
 - ・ 技能五輪全国大会出場選手への強化支援
 - ・ 小中高生にものづくりの魅力を伝える技能フェアの開催 など

債務[4,151百万円]

- 県立学校施設設備整備事業【2月補正含む】 11,947百万円 (㉔ 6,266 ㉔ 5,729)
 ～ 県立学校施設の耐震化を加速させ、早期に安全・安心な施設環境を整備するとともに、学校における情報化を推進
- 栄養教諭の配置
 ～ 学校における食育をより一層推進するため、その中核を担う栄養教諭を配置拡充
 (26人 ⇒ 50人 ～ 24人増)

重点2分野「新たな経済成長」への挑戦【220億55百万円】

- 新たな成長産業の育成
- アジア市場への参入・獲得（アジア戦略）
- イノベーション力の徹底強化
- 自立に向けた農林水産業のイノベーション

【重点施策】新たな成長産業の育成（16億43百万円）

■ 次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成（1億44百万円）

- 医療関連産業クラスター形成事業 89百万円（一部新規）
～ 医療関連産業クラスターの形成に向けた基盤づくりとして、医療関連分野における県内企業の意欲的な取組を支援
 - ・ 販路拡大など企業の戦略的な活動や、研究拠点への機器整備に対する助成
 - ・ 機器開発における薬事規制上の課題調査や、医療現場のニーズと企業の技術とのマッチング
 - ・ セミナーや講習会の開催など「ひろしま医療関連産業研究会」の運営を支援 など
- 環境浄化産業クラスター形成事業 55百万円（新規）
～ 環境浄化産業クラスターの形成に向けて、産業集積、生産規模の拡大を促進するため、市場が拡大する海外（中国等のアジア地域）でのビジネス機会の創出などを支援
 - ・ 企業の海外展開を促進するための、専門家によるサポート体制の構築やセミナーの開催
 - ・ 中国での商談会等の開催、中国企業の広島への招へい
 - ・ 海外での事業化可能性調査など企業の海外ビジネス活動に対する助成 など

■ 「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の構築に向けた

プロモーション等の強化（14億99百万円）

- 観光地「ひろしまブランド」構築推進事業 175百万円（ ㉔ 20 ㉔ 43 ）
～ 戦略的な情報発信により観光地としての「ひろしまブランド」の確立を図り、観光客の誘致を拡大するため、新たな観光振興コンセプトに基づく「ひろしまブランド化キャンペーン」や「「平清盛」観光キャンペーン」を実施
[ひろしまブランド化キャンペーン（H23年度～H25年度）]
 - ・ 首都圏向け情報誌、女性向けサイト及びフェイスブック等を活用した情報発信
 - ・ H25年度のデスティネーションキャンペーンへ向けた旅行会社への説明会及び現地研修会
 - ・ ブランド構築アドバイザーの設置、著名人を活用した広島の魅力発信 など
[「平清盛」観光キャンペーン（H23年度～H24年度）]
 - ・ マスメディアやイベントを活用した情報発信
 - ・ 旅行会社向け説明会やモニターツアーによる旅行商品の造成支援
 - ・ 宮島・音戸の「ドラマ館」を結ぶ航路（きよもりブルーライン）運航に対する助成 など

- **海の道プロジェクト推進事業** **80百万円（一部新規）**
 ～ 「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けた、「瀬戸内プラットフォーム」の構築や「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組の実施
 [瀬戸内プラットフォーム構築]
 構想全体をマネジメントする「瀬戸内プラットフォーム」構築のための協議会を立ち上げ、プロモーション、プロダクト開発等の本格実施に向けた検討、計画策定等
 [瀬戸内ブランド形成]
 7つの戦略テーマに沿って発掘してきた資源等を活かした、推進主体の構築や事業拡大等による「瀬戸内ブランド」の形成促進
- **瀬戸内海クルーズ推進事業** **37百万円（新規）**
 ～ 滞在型観光を促進するため、大都市圏在住の若い女性をターゲットとする魅力あるクルーズ商品を開発し、効果的なPRを実施するとともに地域の観光資源の強化等を支援
- **“観光地ひろしま”おもてなし向上推進事業** **26百万円（一部新規）**
 ～ ホスピタリティの高い“観光地ひろしま”を実現するため、県民が総ぐるみとなり、おもてなしの心を持って観光客に対して満足度の高い対応ができるよう、地域の主体的な活動への支援等を実施
 ・ 広島を代表する観光地を重点推進地区とし、観光事業者、観光協会、市町等による主体的な活動を支援
 ・ ホスピタリティ研修、地域の観光地づくり研修、観光マネジメント人材育成セミナーを実施
- **広島ブランドショップ運営事業** **300百万円（一部新規）**
 ～ 首都圏における広島のブランド価値向上と広島ファンの増加を図るため、東京に「広島ブランドショップ」を開設
- **インバウンド強化事業** **89百万円（一部新規）**
 ～ 外国人観光客の誘致を促進するため、各国の状況やニーズに応じたプロモーション活動などを実施（重点国：中国、台湾、フランス）
 ・ 中国：旅行博への出展、旅行会社・メディアの視察ツアー及び現地説明会等
 ・ 台湾：現地でブームとなっているサイクリングを活用した、しまなみ海道でのサイクリングイベントや台湾でのトップセールス等
 ・ フランス：現地代理人を設置し、旅行会社への訪問活動等を行うとともに、旅行博への出展や旅行会社の視察ツアー等を実施
- **中山間地域観光振興推進事業** **115百万円（一部新規）**
 ～ 中山間地域への観光客誘致を促進するため、市町と観光関連団体等が一体となって行う効果的な観光振興策を支援するとともに、島根県やNexco西日本と連携したプロモーション活動等を実施
 [中山間地域観光振興計画支援事業]
 H23年度に市町等が策定した「中山間地域観光振興計画」に基づく取組に対する支援
 ・ 対象：8計画（9市町）
 [広島・島根連携事業]
 雑誌・Webを活用したプロモーション活動や関西・九州地方等での旅行会社やマスコミ向け合同説明会 など
 [Nexco西日本連携事業]
 包括協定を締結したNexco西日本と連携した周遊型旅行プランの造成 など

- 教育旅行誘致促進事業 13百万円（一部新規）
 ～ 既存の観光資源と農山漁村生活体験ホームステイを組み合わせた「広島型教育旅行」として修学旅行生の誘致を促進するため、市町等による受入体制の整備などを支援
- 航空ネットワーク拡充事業 79百万円（一部新規）
 ～ 航空旅客のシェア拡大を図るため、広島空港の航空ネットワークの拡充と利用を促進
 - ・ インバウンド向けダイヤの増便に向けたチャーター便を支援
 - ・ 広島空港発着のデイリー運航の国際定期路線について増便した場合の支援 など
- 広島空港リムジンバス利便性向上対策事業 11百万円（^② 0 ^③ 30）
 ～ 広島空港リムジンバスのネットワーク拡充に向けて、現行路線とは別に新規路線を実験運行するバス会社に対して、運行経費と運賃収入の差額を助成
- 瀬戸内サイクリングロード整備事業 210百万円（新規）
 ～ 「瀬戸内サイクリング」を新たな「ひろしまブランド」として確立するため、サイクリングロードネットワークを形成するための現況調査及びルート案内の整備
 （しまなみ海道、とびしま海道、さざなみ海道、江能・音倉地区）
- みなとの賑わいづくり促進事業 40百万円（一部新規）
 ～ 海に憩える賑わいと潤いのある空間を形成するため、広島港宇品・出島地区の整備により地域の魅力を向上させるとともに、全国イベントの開催を通じて瀬戸内の魅力を全国へ情報発信
 [広島港宇品・出島地区賑わい創出事業]
 御幸松地区周辺のウォーターフロントのプロムナード及び案内施設を整備
 [「海フェスタおのみち」支援事業]
 H24年7月に尾道市、福山市、三原市の3市域で開催される「海フェスタおのみち」を支援
- 瀬戸内海クルージング促進事業 310百万円（一部新規）
 ～ 海からの観光地訪問や瀬戸内海クルージングを促進
 - ・ ボートパーク広島におけるクルージング拠点計画の策定
 - ・ 栈橋の新規整備や改修によるビジター栈橋のネットワーク化
 - ・ 利用情報・予約機能の一元化や観光情報等と連携した栈橋予約システムの開発
- ひろしま観光立県推進基本計画策定事業 4百万円（^② 1 ^③ 1）
 ～ 今後の観光振興施策の推進を図るため、「ひろしま観光立県推進基本条例」に基づき、「ひろしま観光立県推進基本計画」の次期計画（H25年度～H29年度）を策定
- アニメ映画「ももへの手紙」を活用した誘客促進事業 10百万円（一部新規）
 ～ 瀬戸内海が舞台となるアニメ映画「ももへの手紙」が平成24年の春に公開されることを契機に観光客の増加を図るため、映画のモデルエリアである広島県と愛媛県が連携して情報発信等を実施

【重点施策】アジア市場への参入・獲得(アジア戦略) (29億18百万円)

■ 中国内陸部をはじめとしたアジアとの経済交流の拡大 (1億22百万円)

- 中国ビジネス交流拡大事業 49百万円（一部新規）
 ～ 県内企業の中国内陸部でのビジネス機会の拡大を図るため、四川省に現地事務所を設置するとともに、商談会の実施や現地の見本市への出展等により、食品を中心とした「消費財分野」の販路拡大を支援

- **インド広島経済交流推進事業** 15百万円（一部新規）
 ～ 県内企業のインドでのビジネス機会の拡大を図るため、インドへ訪問団を派遣するとともに、現地での商談会等を実施
- **海外販路拡大推進事業** 30百万円（新規）
 ～ 県内の農水産品・加工食品等の海外での販路拡大を図るため、香港及びマレーシアにおいて、物産展、プロモーションイベント等を実施
- **グローバル人材育成確保促進事業 [再掲]** 28百万円（一部新規）
 ～ 県内企業によるアジアを中心とした新興国への事業展開を促進するため、県内企業が海外展開する際にキーパーソンとなる人材の確保を、長期・短期の両面から支援
 - ・ 産学官が連携し、海外から優秀な留学生の受入・人材育成を行い、県内企業への就職を支援
 - ・ 人材紹介会社等を利用した、県内中小企業等による県外の即戦力人材の確保を支援

■ アジアとの交通・物流機能の拡充・強化（1億47百万円）

- **航空ネットワーク拡充事業 [再掲]** 79百万円（一部新規）
 ～ 航空旅客のシェア拡大を図るため、広島空港の航空ネットワークの拡充と利用を促進
 - ・ インバウンド向けダイヤの増便に向けたチャーター便を支援
 - ・ 広島空港発着のデAILY運航の国際定期路線について増便した場合の支援 など
- **広島空港リムジンバス利便性向上対策事業 [再掲]** 11百万円（²² 0 ²³ 30）
 ～ 広島空港リムジンバスのネットワーク拡充に向けて、現行路線とは別に新規路線を実験運行するバス会社に対して、運行経費と運賃収入の差額を助成
- **ポートセールス強化事業** 7百万円（一部新規）
 ～ 県内港湾の取扱貨物量の増加やコンテナ航路ネットワークの拡充に向けた官民連携型のポートセールス活動を展開
- **航行環境改善調査検討事業** 50百万円（新規）
 ～ 国際バルク戦略港湾に選定された福山港において、航行諸規制の緩和などによる航行環境改善に向けた調査及び検討

■ その他の主要事業（26億49百万円）

- **広島空港の運営に関する調査検討事業** 8百万円（新規）
 ～ 全国の国管理空港について、航空系事業と非航空系事業の経営を一体化し、民営化を推進する方向性が国から示されたことを受け、県において広島空港の適切な運営体制を検討し、国へ提案
- **広島港整備事業** 1,554百万円（²² 3,737 ²³ 2,278）
 ～ 国際物流・国際交流拠点を担う中核国際港湾として、必要な港湾施設等を整備
- **福山港整備事業** 1,087百万円（²² 1,884 ²³ 751）
 ～ 重要港湾福山港の物流機能強化等を図るものとして、必要な港湾施設等を整備

【重点施策】イノベーション力の徹底強化（39億88百万円）

■ イノベーション人材の育成・確保（1億58百万円）

債務[75百万円]

- イノベーション人材等育成事業[再掲] 102百万円（一部新規）
～ 本県のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成や、個人が専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付
- 技能人材育成・確保の促進事業[再掲] 16百万円（一部新規）
～ 本県ものづくり産業の持続的発展を図るため、次代を担うものづくり後継者を育成するとともに、技能尊重の社会的機運を醸成
 - ・ ひろしまマイスター等による工業高校生・若手技能者への技能指導
 - ・ 技能五輪全国大会出場選手への強化支援
 - ・ 小中高生にものづくりの魅力を伝える技能フェアの開催 など
- グローバル人材育成確保促進事業 [再掲] 28百万円（一部新規）
～ 県内企業によるアジアを中心とした新興国への事業展開を促進するため、県内企業が海外展開する際にキーパーソンとなる人材の確保を、長期・短期の両面から支援
 - ・ 産学官が連携し、海外から優秀な留学生の受入・人材育成を行い、県内企業への就職を支援
 - ・ 人材紹介会社等を利用した、県内中小企業等による県外の即戦力人材の確保を支援
- ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業[再掲] 12百万円（一部新規）
～ 県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内外の学生に対して県内企業の魅力を発信
 - ・ 県内理工系大学等での企業講座とインターンシップ、県内企業の紹介等を行う企業講座の実施
 - ・ 関西での合同企業説明会、関東・関西の大学と県内企業との交流会、保護者等対象セミナーの実施

■ 研究・技術開発や事業化に向けた環境整備（1億68百万円）

- 戦略研究プロジェクト推進事業 83百万円（一部新規）
～ 県内の中堅・中小企業者や農林水産事業者の成長・発展を支援するため、県内産業のニーズを踏まえ、今後成長が見込まれる分野に関し、地域経済に大きなインパクトを与えることができる研究を推進
- 地域イノベーション戦略推進会議（仮称）運営事業 1百万円（新規）
～ 「イノベーション立県」の実現に向けた目指すべき姿を共有し、その実現に向けた施策・方策などを協議するため、産業界・大学・金融機関・行政のトップによる会議を設置
- 中小企業イノベーション促進支援事業 56百万円（新規）
～ 新事業展開などに取り組む県内企業の成長を促進するため、企業の経営課題の解決に向けて、専門家等で構成するチームによる集中支援を実施
- 知財活用ビジネス総合支援事業 28百万円（^㉔ 21 ^㉔ 29）
～ 県内中小企業の競争力を強化するため、知的財産に関するワンストップ窓口を運営し、中小企業の知財を活用した事業展開を支援

■ その他の主要事業 (36億62百万円)

- 企業立地促進対策事業 3,662百万円 (㉔ 2,719 ㉕ 2,140)
～ 雇用機会・税収の確保と、県営産業団地の早期分譲及び県内立地企業の流出防止を図るため、企業立地促進助成制度等による、新規企業誘致や県内立地企業の設備投資を促進
- 預託制度運用費 融資枠[59,000百万円] (㉔ 77,900 ㉕ 71,000)
～ 中小企業者の設備投資等に必要な資金調達の円滑化を図るため、預託融資制度の運用による長期・低利の資金を供給

【重点施策】自立に向けた農林水産業のイノベーション (30億21百万円)

■ 経営力のある担い手の育成 (7億95百万円)

- 農業人材総合育成事業 216百万円 (新規)
～ 農業法人等が就農希望者を雇用し経営を発展させるため、人材の確保から就農後の研修までの総合的な支援を実施
 - ・ 就農希望者に対する個別就農相談、就農実践研修及び農業未経験者に対する農業インターンシップ
 - ・ 農業の基礎的な知識習得と実務研修
 - ・ 農業法人の部門別マネージャーを担う人材を対象にした実務研修 など
- 農業ビジネス経営力向上事業 21百万円 (一部新規)
～ 本県農業を支える経営力の高い担い手を育成するため、農業経営者等が経営スキルを習得するための研修を実施
 - ・ 経営者意識の醸成 (経営理念・哲学、経営戦略等)、経営管理能力の向上 (マーケティング、財務、労務管理、生産管理等)、演習・現地研修などによるゼミ講座 (60人程度)
 - ・ 経営戦略の具体的な改善策等の実践研修によるゼミ講座 (20人程度)
- 担い手経営強化モデル事業 89百万円 (一部新規)
～ 地域の核となる経営力の高い担い手を育成
 - ・ 経営発展型集落法人モデル (販売額80百万円以上) の確立に向けた機械・施設等の整備や、販売力強化の取組等への支援
 - ・ 経営発展移行型集落法人 (販売額40百万円以上) の確立に向けた高収益品目の導入にかかる機械・施設等の整備や、販売力強化の取組等への支援
- 農地集積加速化支援事業 149百万円 (新規)
～ 地域の核となる経営力の高い担い手を定め、農地集積に協力する農地提供者に対し、農地集積協力を交付
- 新規就農者育成交付金事業 220百万円 (新規)
～ 本県の農業を支える人材を確保するため、就農前の研修生に対し、研修期間中の所得を支援するとともに、地域の中心となる経営体等に対し、就農直後の不安定な所得を支援する給付金を交付
- 集落法人設立加速化支援事業 50百万円 (㉔ 202 ㉕ 70)
～ 将来にわたって地域農業を担うことのできる集落法人の設立を加速させるため、集落法人設立時の初期負担を軽減

- 農業参入企業支援事業 50百万円 (22 55 23 60)
 ～ 農業への企業参入を促進するため、新規参入や規模拡大に必要な機械・施設等の整備を支援

■ 「売れるものを作る」生産体制の確立 (13億7百万円)

- 重点品目産地拡大推進事業 103百万円 (新規)
 ～ 重点品目の産地拡大を推進するため、生産者や出荷団体が連携して行う規模拡大に対する取組を支援
 ・ 4定(定時、定量、定品質、定価格)の供給体制に対応するために必要な機械・施設の整備や、販売力強化の取組等への支援
 ・ 実需者とのマッチングによる供給が構築されつつあるキャベツの契約取引を拡大するため、新たに栽培する生産者等に対し、売上実績が著しく目標を下回った場合の再生産費用の一部を助成
- 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業 39百万円 (新規)
 ～ 収益性が高いレモンを核とした経営力の高い担い手を育成するとともに、全国に先駆けた広島レモンのブランド化への取組を支援
- 森林整備加速化・林業再生基金事業 1,156百万円 (22 913 23 1,194)
 ～ 間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業再生に向けた取組を支援
 ・ 間伐、路網整備、森林境界の明確化、高性能林業機械等の導入に対する支援
 ・ 木材加工・流通施設整備等に対する支援 など
- 広島牛受精卵移植普及定着推進事業 9百万円 (新規)
 ～ 広島牛生産基盤を強化・拡大するため、広島牛受精卵移植技術の普及・定着を推進
 ・ 民間への受精卵移植の推進及び現地採卵技術等の民間移転の実施
 ・ 生産者に対し、登記可能(血統証明付き)な体外受精卵の供給 など

■ 戦略的な販売・流通等の仕組みの構築 (9億19百万円)

- アグリ・マーケティング力強化事業 19百万円 (22 0 23 19)
 ～ 生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立するため、実需者の的確なニーズを踏まえたトータルコーディネート体制を構築し、担い手(生産者)のマーケティング力を強化
- 農水産物海外販路拡大事業 5百万円 (一部新規)
 ～ アジア諸国等をターゲットとして、広島県産農水産物等の輸出拡大等にチャレンジする法人や生産者団体の取組を支援
 ・ 輸出有望商品の選定や海外バイヤー等とのネットワークの構築に向けた取組
 ・ マッチング機会の創出を図るためのバイヤー招聘や現地での商談会 など
- 広島かき生産出荷体制強化事業 30百万円 (一部新規)
 ～ 市場ニーズに対応した出荷体制を構築するため、広島かきの生産・出荷体制の強化を図る取組を支援するとともに、東日本大震災により甚大な被害を被った宮城県のかき生産者に対する復興を支援
 ・ 広島かきの生産力回復に必要な底質改善や、成長を促進する生産改善筏の導入
 ・ 全国のかき市場維持に向け、宮城県と連携したかき消費拡大キャンペーン など

- ひろしまの森づくり事業 865百万円 (㉔ 852 ㉔ 844)
 ～ 県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施
 - ・ 放置された森林のうち、緊急的な対応を必要とする森林の整備
 - ・ 県民参加による多様な森づくりの推進
 - ・ 県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する助成 など

その他の主要事業（104億85百万円）

- 総合特区推進費 46百万円（新規）
 ～ H23年12月に国の指定を受けた「環境観光モデル都市づくり推進特区」、「尾道地域医療連携推進特区」に掲げる事業の早期効果発現を図るため、事業費の一部を支援するとともに、総合特区事業の評価分析等を実施
 - 東広島市寺家地区土地造成事業（企業会計） 785百万円（新規）
 ～ 活力のある産業の創出や未利用県有地の有効活用を図るため、東広島市寺家地区において県と東広島市との共同事業により、新たに産業団地を造成・整備
 - 民間荷役機械整備無利子貸付金 91百万円（新規）
 ～ 県内企業の物流コスト削減による国際競争力の強化を図るため、広島港出島地区において共同の荷役機械を整備する港湾運営会社に国の無利子貸付制度により支援
 - 広島県・ハワイ州友好提携15周年記念事業 10百万円（新規）
 ～ 広島県とハワイ州の友好提携15周年を記念して、記念式典等を行うとともに、今後の両県州の一層の交流促進を図るため、友好提携校等を通じた青少年交流、経済交流など新たな分野での交流拡大につながる行事を広島及びハワイにおいて実施
 - 自動車関連産業クラスター支援事業 80百万円 (㉔ 109 ㉔ 89)
 ～ 本県の基幹産業である自動車関連産業の競争力を維持するため、次世代自動車に対応した技術、製品の研究開発を支援
 - ・ 「カーエレクトロニクス推進センター」の運営を支援
 - ・ 電動化・知能化・軽量化分野における、自動車メーカーのニーズに合致した研究開発プロジェクトへの助成
 - ・ 自動車の分解・分析事業に対する助成 など
 - ものづくり産業高度化推進事業 13百万円（一部新規）
 ～ 県内ものづくり産業の高度化を推進するため、感性工学を応用した特色ある製品開発やLEDの特性を活かした新たな用途の開拓など、地域の優れた技術を生かした取組を支援
 - 全国菓子大博覧会・広島開催支援事業 40百万円 (㉔ 0 ㉔ 10)
 ～ 菓子産業の振興や観光客の増加を図るため、平成25年度に開催される「全国菓子大博覧会・広島」を支援
- 債務[9,294百万円] (㉔ 12,010 ㉔ 10,549)
- 広島高速道路公社出資金・貸付金 1,300百万円 (㉔ 3,700 ㉔ 1,825)
 ～ 広島市と共同で設立した広島高速道路公社が施行する指定都市高速道路整備事業（広島高速道路）に係る県負担分の出資等

- 本州四国連絡橋建設関連費 1,243百万円 (㉔ 5,298 ㉕ 5,298)
～ 本州四国連絡道路の通行料金の安定等のため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して、国及び関係9府県市とともに出資
- 中国横断自動車道尾道松江線 6,877百万円 (㉔ 5,078 ㉕ 5,375)
～ 国が施行する中国横断自動車道尾道松江線整備事業に係る県負担金

- 地域医療体制の確保
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 防災対策の拡充・強化

【重点施策】 地域医療体制の確保 (60億43百万円)

■ 医療資源の効果的な活用 (57億38百万円)

債務[245百万円]

- 地域医療体制確保事業 3,343百万円 (一部新規)
 - ～ 「新地域医療再生計画」等に基づき、予防から急性期、回復期、慢性期まで、切れ目のない医療提供体制を支える各種事業や、医療連携を促進する全県的な医療情報ネットワークの基盤整備等を着実に推進
 - (医療連携情報ネットワークの整備) 132百万円 (新規)
 - ・ 県全域における医療施設間の情報共有等を可能とする医療連携情報ネットワークの整備促進
 - (救急医療体制の整備) 1,468百万円 (一部新規)
 - ・ 三次・庄原地区の休日(夜間)急患センター、小児救急専門病床(PICU)の整備促進
 - ・ 救命救急センター等における致死性の高い疾患(脳卒中・心筋梗塞等)等への対応強化
 - ・ ドクターヘリ専用機のH25年度導入に向けたヘリ格納庫の整備 など
 - (感染症・疾病管理センター(仮称)の整備) 136百万円 (新規)
 - ・ 感染症・疾病管理センター(仮称)(広島版CDC)の整備及び感染症指定医療機関の整備
 - (回復期・慢性期におけるチーム医療体制の強化) 87百万円 (新規)
 - ・ 広島大学病院心不全センターを中心とした地域連携サポート体制の整備促進 など
 - (医療資源の有効活用の推進等) 831百万円 (一部新規)
 - ・ 広島大学の大学院生等による中山間地域の病院等への診療支援体制の構築
 - ・ 医療資源の最適な配置や医療機能のあるべき姿の検討
 - ・ へき地医療拠点病院における移動診療車の整備促進
 - ・ 医師確保対策、看護職員の離職防止・再就業促進、助産師確保の強化 など
 - (災害発生時における医療提供体制の確保) 689百万円 (新規)
 - ・ 医療施設の耐震化等の整備促進、災害拠点病院のライフライン機能充実等の支援
 - ・ 災害時等の迅速な医療救護体制を確保するための体制整備 など
- 認知症に係る医療・介護の連携強化事業 43百万円 (一部新規)
 - ～ 高齢化の進展に伴い増加が見込まれている認知症高齢者に対応するため、認知症医療提供体制の整備や医療・介護の連携体制及び地域支援体制を構築

- **地域ケア推進事業** 85百万円（一部新規）
 ～ 地域包括ケアの推進を図るため、地域包括ケア推進センター（仮称）の設置・運営や福祉・介護人材の確保・育成等の環境整備等
- **産科・救急医療確保支援事業** 230百万円（^㉔ 267 ^㉔ 248）
 ～ 過酷な勤務環境にある産科や救急勤務医等の処遇改善を図るため、医療機関が支給する手当の一部を助成
- **東部地域療育体制整備事業** 649百万円（^㉔ 0 ^㉔ 24）
 ～ 県東部の重度心身障害児（者）の施設入所ニーズや発達障害児（者）に対する支援ニーズに対応するため、県立福山若草園の施設整備に向けた実施設計及び用地取得
- **県立障害者リハビリテーションセンター整備事業** 1,291百万円（^㉔ 27 ^㉔ 296）
 ～ 県立障害者リハビリテーションセンターについて、高度な障害者医療を担う中核拠点病院機能、高次脳機能障害や脊髄損傷など新たな医療ニーズに対応する機能を強化するため、その根幹施設である医療センターの施設整備を実施
 [整備概要] H23年度～H26年度（全5期工事）総工事費：43億円（予定）
 - ・ 手術室の拡張（3室 ⇒ 5室）、病床の増床（120床 ⇒ 160床）
 - ・ 高次脳機能センターの再編、耐震補強 など
- **地域総合整備資金貸付事業** 84百万円（^㉔ 0 ^㉔ 700）
 ～ 地域医療体制の確保・強化を図るため、救急医療や災害医療等の政策医療部門の機能を強化する者に対して、地域総合整備資金の貸付を実施
- **総合特区推進費（尾道地域医療連携推進特区）[再掲]** 13百万円（新規）
 ～ ICT（情報通信技術）を活用した発展的な地域医療・介護連携による在宅医療の充実・強化を図るため、「尾道地域医療連携推進特区」に掲げる事業のうち、遠隔服薬指導のためのシステムの導入などを支援

■ 「がん対策日本一」の推進（3億5百万円）

債務[3,215百万円]

- 「がん対策日本一」推進事業 193百万円（一部新規）
 ～ 「がん対策日本一」の実現に向け、がん検診、がん予防、がん医療等の総合的な取組を強化
 - (がん検診受診率向上対策) 80百万円（一部新規）
 - ・ メディアとの連携等により、がん検診の必要性についての統一したメッセージを効果的に発信
 - ・ 市町が実施するがん検診受診勧奨に対する総合支援や、企業経営者に対する働きかけによる企業内のがん検診受診勧奨の強化 など
 - (がん予防対策) 10百万円（一部新規）
 - ・ 禁煙・受動喫煙防止に関する普及啓発、企業での禁煙教室等の実施
 - ・ 市町の保健師・企業の健康管理担当者等を「肝疾患コーディネーター」として養成
 - (がん医療体制の強化等) 103百万円（一部新規）
 - ・ 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんサポートドクター・薬剤師（仮称）」として養成
 - ・ 先端的ながん医療を行う「高精度放射線治療センター(仮称)」の整備に向けた実施設計等
 - ・ 広島大学に寄附講座を創設し、がん医療における放射線治療を担うスタッフの育成等の推進
 - ・ 情報ネットワークを活用した遠隔診断のシステムの構築を検討 など

- がん診療連携拠点病院機能強化事業 112百万円 (㉔ 112 ㉔ 112)
 ～ 専門的ながん医療の提供やがん患者等に対する相談支援などを行う「がん診療連携拠点病院」(国指定)の運営を支援

【重点施策】再生可能エネルギーの導入促進 (2億34百万円)

■ 太陽光発電などの導入促進 (2億24百万円)

- 住宅用太陽光発電等普及促進事業 10百万円 (新規)
 ～ 「県民参加型の基金」の仕組みを活用した住宅用太陽光発電の普及促進を早期に実現するため、事業の実施可能性に係る調査を実施するとともに、他の再生可能エネルギーについて、本県の地域特性を生かした普及促進策を検討
- 総合特区推進費(環境観光モデル都市づくり推進特区)[再掲] 14百万円 (新規)
 ～ 太陽光発電を中心とした新たなエネルギー供給の仕組みづくりを行うため、「環境観光モデル都市づくり推進特区」に掲げる事業のうち、太陽光発電の導入や電力の移動媒体としての電気自動車などの導入を支援
- 安浦産業団地メガソーラー発電環境整備事業(企業会計) 200百万円 (新規)
 ～ 安浦産業団地において、メガソーラー発電事業用地として活用できるよう必要なインフラ整備を実施

■ その他の主要事業 (10百万円)

- 流域下水道汚泥燃料化事業 10百万円 (新規)
 ～ 流域下水道における再生可能エネルギーの利用に向けて、汚泥燃料化について調査及び検討を実施

【重点施策】防災対策の拡充・強化 (16億86百万円)

■ 地震被害想定の見直し (1億23百万円)

- 地震被害想定等調査事業 83百万円 (新規)
 ～ 想定を超えた規模の災害への対応が可能な防災体制へ再構築するため、東日本大震災を踏まえた国の最新の科学的知見に基づき、本県の地震被害想定等の見直しを実施
- 地震・津波対策等調査事業 40百万円 (新規)
 ～ 東日本大震災を踏まえ、広島県緊急輸送道路ネットワーク計画の見直しや、国の方針に沿って、海岸施設設計要領及び広島沿岸海岸保全基本計画を改訂

■ 想定を超える災害への対応の強化 (2億18百万円)

- 自主防災組織育成強化事業 13百万円 (一部新規)
 ～ 自主防災組織に対し、ひろしま防災リーダー等で編成するプロフェッショナルチームを派遣し、実践的な指導・助言を行うことにより、組織の活性化を促進

- 実践的訓練施設等整備事業 12百万円（新規）
～ あらゆる災害現場で、安全かつ適切に対処できる消防職員・消防団員を育成するため、消防学校に大規模災害及び実災害に近い状況で消火訓練・救助訓練ができる施設を整備
- 防災拠点等機能強化事業 133百万円（一部新規）
～ あらゆる災害時において、災害対策本部の機能を確保するため、必要となる対策を実施（庁舎の耐震化、非常用電源の整備、衛星携帯電話の整備など）
- 防災航空センター消防無線整備事業 56百万円（新規）
～ 大規模かつ広域的な災害の発生に備え、航空隊指揮本部の統制のもと、他県・市ヘリが円滑に活動できる体制を構築するため、防災航空センターに新たに消防無線を整備
- 防災意識醸成事業 4百万円（一部新規）
～ 日常から災害に備え、自ら身を守る「自助」の意識を高めるため、メルマガ等を活用した継続的な防災情報の発信や家族を対象とした普及啓発を実施

■ その他の主要事業（13億45百万円）

- 県立障害者療育支援センター（松陽寮）耐震等改修事業 44百万円（新規）
～ 災害発生時等における施設利用者の安全・安心を確保するため、耐震整備等に係る実施設計を実施
- 県立広島学園耐震整備事業 14百万円（新規）
～ 災害発生時等における入所児童の安全・安心を確保するため、耐震整備等に係る基本設計を実施
- 内部被曝線量検査事業 1百万円（新規）
～ 福島県からの本県への避難者が内部被曝線量検査を受ける際の検査料金を負担
- 東日本大震災被災者住生活支援事業 68百万円（新規）
～ 東日本大震災の被災者の住生活を支援するため、被災3県からの依頼に応じ、民間賃貸住宅の借り上げを実施
- 建設業新分野進出支援事業 66百万円（ ㊟ 0 ㊟ 66 ）
～ 道路・河川等の災害対応や維持管理を担う建設業者を確保するため、建設業者の経営革新の取組（調査研究開発、販路開拓、設備投資）を支援
 - ・ 対象者：土木一式工事の県入札参加資格者である、従業員数5人以上であるなどの要件を満たす県内建設業者
 - ・ 補助率：承認された経営革新計画の調査研究開発等に要する経費の1/2以内
- 砂防情報アーカイブ整備事業 2百万円（新規）
～ 土砂災害の防止に資する地域・固有の各種情報を収集・記録・共有する「地域の砂防情報アーカイブ」をインターネット上に設置し運用（モデル地域にて試行運用中の「地域の砂防情報アーカイブ」の対象地域を県下全域に拡大）
- 防災拠点関連施設整備事業（都市公園） 5百万円（新規）
～ 救援物資輸送拠点として地域防災計画に位置付けられている「びんご運動公園」及び「みよし公園」において、輸送車両の円滑な通行、非常用インフラ（上水、下水、電気）等の機能を確保

- 県営水道送水ルート強化整備事業（企業会計） 1,133百万円（ ㉔ 712 ㉔ 1,086 ）
 ～ 災害・事故等に強い供給体制を構築するため、「広島県営水道の送水のあり方基本計画」に基づき、緊急時連絡管等を整備
- 放置艇対策事業 12百万円（ ㉔ 7 ㉔ 19 ）
 ～ 広島湾地域、福山港地域等の公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化を図り、災害時の放置艇流出被害の防止及び公有水面利用の適正化を促進

その他の主要事業（202億74百万円）

- 次世代自動車の導入促進 18百万円（新規）
 ～ 県内における電気自動車等の普及や充電環境の整備を促進
 - ・ 県庁舎敷地内に県民が利用する電気自動車用急速充電器を整備
 - ・ 公用車に次世代自動車（電気自動車、クリーンディーゼル乗用車）を導入
- 自動車税の軽減（新規）
 ～ 地球温暖化問題への取組の一環として、次世代自動車の普及を促進するため、環境性能の優れた「クリーンディーゼル乗用車」の自動車税を県独自に軽減
 - ・ 軽減対象：平成24～25年度の新車登録分
 - ・ 軽減率：新車登録の翌年度分に係る自動車税を50%軽減
- 総合行政通信網（地上系）整備事業（再編） 1,259百万円（ ㉔ 0 ㉔ 839 ）
 ～ 災害時の情報の迅速かつ的確な収集・伝達体制を確保するため、平成5年に整備した無線設備について伝送容量を増加し、画像伝送機能を追加した設備に更新
- 鉄道駅バリアフリー化施設整備補助事業 43百万円（新規）
 ～ 鉄道駅を結節点とした移動の円滑化を促進するため、JR西日本が行う竹原駅のバリアフリー化に要する地元負担に対して、一定の割合を補助
- 公共関与による廃棄物処分場整備事業 134百万円（ ㉔ 224 ㉔ 243 ）
 ～ 産業廃棄物の適正な処理を図るため、出島地区に建設している廃棄物処分場の場内整備・周辺環境調査等を実施
- 小型家電リサイクル推進事業 11百万円（一部新規）
 ～ 使用済小型家電のリサイクルを推進するため、使用済小型家電リサイクルの実験実証を行うとともに、産学官による「小型家電リサイクル推進会議」を開催
- エコ活動ステップアップ事業 9百万円（ ㉔ 0 ㉔ 10 ）
 ～ 学校、家庭、事業者等による二酸化炭素排出量削減のため、省エネ活動の理解及び実践行動の拡大を促進
 - ・ 学校における電力監視装置（省エネナビ）を活用した環境学習の取組を支援し、家庭、地域、他の学校での取組を促進
 - ・ 「ひろしま環境の日」に賛同した事業者、学校、NPO等でのエコ活動を実践する取組を拡大
- 産業廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業 201百万円（ ㉔ 401 ㉔ 401 ）
 ～ 資源循環システムの構築を図るため、廃棄物の排出抑制・リサイクル等の効果が大きいと認められる施設整備を支援

- 生物多様性保全推進事業 6百万円 (㉔ 5 ㉔ 6)
 ～ 生物多様性の保全を図るため、生物多様性地域戦略の策定について検討するとともに、特定外来生物の生息域の拡大防止を実施
- 消費者行政活性化事業 130百万円 (㉔ 231 ㉔ 133)
 ～ 消費者被害の防止と救済、自主的・合理的な行動ができる消費者づくりを推進するため、相談窓口の機能強化、事業者指導の強化、消費者への啓発等を実施
- 福祉医療費公費負担事業 6,958百万円 (㉔ 6,380 ㉔ 6,634)
 ～ 県民の健康の保持及び生活の安定を図るため、乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費及び重度心身障害児(者)医療費を負担する市町に対し助成
- 「あいサポートプロジェクト」実施事業 29百万円(新規)
 ～ 障害者の地域生活の充実や就労を確保するため、福祉・企業・地域等の結び付きを強めるフォーラムの開催、企業への出前講座などを実施
- 後期高齢者医療財政安定化基金事業 3,530百万円 (㉔ 2,618 ㉔ 931)
 ～ 後期高齢者医療財政安定化基金を積み立て、保険料の増加を抑制することを目的に、後期高齢者広域連合に対し交付金を交付
- 障害者虐待防止・権利擁護推進事業 6百万円(新規)
 ～ 障害者虐待の防止、養護者に対する支援等を実施するため、障害者権利擁護センターを設置するとともに、虐待防止に係る研修等を実施
- 自殺予防対策推進事業 91百万円 (㉔ 78 ㉔ 124)
 ～ 広島県自殺対策推進計画の施策体系に沿って、地域の実情を踏まえた相談体制の整備、早期対応のための人材養成及び普及啓発などを実施するとともに、自殺対策に取り組む市町を支援
- 法人等指導監査強化事業 11百万円(一部新規)
 ～ 社会福祉施設及び社会福祉事業の適正な運営及び執行を図るため、社会福祉法人等に対する指導監査を実施するとともに、新たに労務・給与関係の確認を外部に委託して実施
- 妊婦健康診査支援事業 639百万円 (㉔ 693 ㉔ 698)
 ～ 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、妊婦健康診査支援基金を活用し、妊婦健康診査の公費助成を実施する市町を支援
- 子宮頸がん等ワクチン接種助成事業 1,016百万円 (㉔ 0 ㉔ 1,698)
 ～ 子宮頸がんや細菌性髄膜炎等の予防を図るため、子宮頸がん、ヘモフィルス・インフルエンザ菌b型(Hib)等のワクチン接種に対し、公費助成を実施する市町を支援
- きめ細かな子育て相談機能強化事業[再掲] 204百万円 (㉔ 270 ㉔ 591)
 ～ 子育てに対する不安や孤立感等を軽減するため、民間保育所に子育て支援補助員を配置し、相談支援機能等を強化
- 被虐待児サポートスタッフ配置事業[再掲] 32百万円 (㉔ 0 ㉔ 35)
 ～ 児童虐待の初期対応や、一時保護所入所児童への支援体制を強化するため、スタッフを配置
- 児童家庭支援センター運営費[再掲] 13百万円 (㉔ 0 ㉔ 13)
 ～ 子どもに対する相談・支援体制を強化するため、市町では対応が難しい家庭等からの子どもに関する相談や、専門的な知識・技術を必要とする事案について、技術的助言・援助を行う児童家庭支援センターの運営を支援

- 配偶者からの暴力被害者対策強化事業 8百万円 (㉔ 85 ㉕ 0)
 ～ 配偶者からの暴力 (DV) 被害者の自立支援対策の充実・強化を図るため、民間団体が実施する保護・支援活動を支援
- パーキング・パーミット制度運営事業 4百万円 (㉔ 6 ㉕ 0)
 ～ 身体の障害等で歩行が困難な人が駐車場を快適に利用できるようにするため、公共施設等の専用駐車場区画の確保や利用 (者) 証の交付などを実施
- 介護福祉士養成・確保事業[再掲] 81百万円 (㉔ 110 ㉕ 219)
 ～ 介護分野の人材を育成するため、介護業務に従事しながらの資格取得を支援
- 介護職員処遇改善交付金事業 687百万円 (㉔ 4,319 ㉕ 4,108)
 ～ 介護職員の処遇改善に取り組む事業者に、事業形態に応じて交付金を交付
- 介護基盤緊急整備等事業 1,924百万円 (㉔ 2,295 ㉕ 3,507)
 ～ 介護施設整備等の促進を図り、介護施設入所者の安全・安心を確保するため、小規模介護施設の整備及び既存施設へのスプリンクラーの設置に要する経費を助成
- 介護施設開設準備等事業 432百万円 (㉔ 637 ㉕ 854)
 ～ 介護施設が開設時に安定した質の高いサービスを提供できるよう、開設準備に要する経費を助成
- 子育て・高齢者等あんしん住宅リフォーム普及支援事業[再掲] 16百万円 (㉔ 0 ㉕ 30)
 ～ 県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう居住環境の質の向上を目的として、県内市町における住宅リフォーム助成制度 (子育て, 高齢者, 障害者等に資するもの) の創設を支援
- 初動捜査機能高度化事業 13百万円 (新規)
 ～ 迅速かつ効率的な初動捜査を実施するため、自動車利用犯罪の追跡に有効なシステムを整備
- WEB公開型犯罪情報システム整備事業 3百万円 (㉔ 0 ㉕ 12)
 ～ 県民の自主防犯行動を促進するため、詳細な犯罪発生マップを提供するシステムを運用し、県民の身近な場所の犯罪発生状況について、インターネットなどを活用して、タイムリーかつ正確な情報を提供
- (仮称) 佐伯警察署整備事業 776百万円 (㉔ 16 ㉕ 129)
 ～ 広島市佐伯区に新設を予定している (仮称) 佐伯警察署の庁舎建設工事等を実施
- 交番・駐在所整備事業 81百万円 (㉔ 22 ㉕ 50)
 ～ 老朽化の著しい駐在所の建替整備を実施
- 非行少年グループ等の立直し支援事業 3百万円 (新規)
 ～ 少年の非行防止と健全育成を促進するため、非行少年の居場所づくりの拠点施設となる少年サポートルームを開設
- スクールサポーター活用事業 18百万円 (㉔ 12 ㉕ 12)
 ～ 生徒指導上問題を有する学校現場からの要請に基づき、少年非行防止に関する知識・技能を有するスクールサポーター (嘱託員) を派遣し、学校関係者等と連携した少年非行防止活動等を実施
- 交通安全施設整備費 1,864百万円 (㉔ 1,941 ㉕ 1,886)
 ～ 安全かつ快適な交通環境を確保し、交通の円滑化及び交通事故防止のため、信号機等の交通安全施設を整備
- 「公民共同企業体」設立事業 (企業会計) 24百万円 (新規)
 ～ 県及び市町の持続可能な水道事業の実現を目指し、技術の継承を図って維持管理や運転管理を専門的に行う、県と民間による「公民共同企業体」を設立

「豊かな地域づくり」への挑戦

【82億16百万円】

- 内外の人々を惹きつける魅力ある地域環境の創出
- 国際平和拠点の形成

【重点施策】内外の人々を惹きつける魅力ある地域環境の創出(48億55百万円)

■ 内外からクリエイティブな人材が集う地域の活力強化(33百万円)

- 都市の魅力創造戦略検討事業 26百万円(新規)
～ イノベーションにつながる多様な人材の集積促進に向け、魅力と活力ある地域環境を創出するため、広島都市圏の活性化策の調査・検討を実施するとともに、その具体化に向けた先導的な取組として、広島西飛行場跡地の利活用策や平和記念公園周辺地区の活性化策を検討
- 公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業 7百万円(新規)
～ 都市内、県内外から都市に向けての移動の活発化を図るため、各種交通事業者が連携し、多様な公共交通情報の総合的な提供や、乗換改善の取組を促進

■ 活力を生み出す中山間地域の未来創造(40億65百万円)

- 過疎地域の未来創造支援事業 238百万円(② 10 ② 66)
～ 魅力ある中山間地域の形成に向け、産業対策を基本とした総合的な取組を行う全域過疎市町を支援
[支援対象] 全域過疎9市町(総事業費:485百万円)
- 過疎地域の生活支援モデル事業 13百万円(新規)
～ 過疎地域の日常生活を支える機能の確保に資するため、過疎地域の住民自治組織が自ら行う、地域生活課題の解決に向けた先導的かつ新たな取組を支援
- 尾道松江線周辺地域活性化促進事業 6百万円(新規)
～ 中国横断自動車道尾道松江線の全線開通を見据え、沿線市町及び島根県と連携して、尾道松江線の利用促進策及び沿線市町の活性化策を検討・実施
- 中山間地域観光振興推進事業[再掲] 115百万円(一部新規)
～ 中山間地域への観光客誘致を促進するため、市町と観光関連団体等が一体となって行う効果的な観光振興策を支援するとともに、島根県やNexco西日本と連携したプロモーション活動等を実施
[中山間地域観光振興計画支援事業]
H23年度に市町等が策定した「中山間地域観光振興計画」に基づく取組に対する支援
・対象:8計画(9市町)
[広島・島根連携事業]
雑誌・Webを活用したプロモーション活動や関西・九州地方等での旅行会社やマスコミ向け合同説明会 など
[Nexco西日本連携事業]
包括協定を締結したNexco西日本と連携した周遊型旅行プランの造成 など

- 教育旅行誘致促進事業[再掲] 130百万円 (一部新規)
 ～ 既存の観光資源と農山漁村生活体験ホームステイを組み合わせた「広島型教育旅行」として修学旅行生の誘致を促進するため、市町等による受入体制の整備などを支援
- ひろしま地産地消推進事業 4百万円 (一部新規)
 ～ 県内農林水産物等の消費拡大、生産者と消費者の理解・交流を図るため、農業体験交流会や食育推進と連携した普及啓発等を支援
- アグリ・マーケティング力強化事業[再掲] 190百万円 (20 0 23 19)
 ～ 生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立するため、実需者の的確なニーズを踏まえたトータルコーディネート体制を構築し、担い手(生産者)のマーケティング力を強化
- 集落法人設立加速化支援事業[再掲] 50百万円 (20 202 23 70)
 ～ 将来にわたって地域農業を担うことのできる集落法人の設立を加速させるため、集落法人設立時の初期負担を軽減
- 農業参入企業支援事業[再掲] 50百万円 (20 55 23 60)
 ～ 農業への企業参入を促進するため、新規参入や規模拡大に必要な機械・施設等の整備を支援
- 集落で取り組む鳥獣被害対策確立事業 339百万円 (一部新規)
 ～ 集落ぐるみで「環境改善」、「侵入防止」、「捕獲」に取り組む総合的な鳥獣被害防止対策を推進
 - ・ モデル集落を県内6集落に設置し、集落ぐるみの総合的な取組の有効性を実証
 - ・ 鳥獣被害対策指導者等の育成や捕獲技術の向上を図るための各種研修の実施
 - ・ 箱わなや侵入防止柵の設置による被害防止 など
- ひろしまの森づくり事業[再掲] 865百万円 (20 852 23 844)
 ～ 県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施
 - ・ 放置された森林のうち、緊急的な対応を必要とする森林の整備
 - ・ 県民参加による多様な森づくりの推進
 - ・ 県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する助成 など
- 中山間地域等直接支払事業 2,209百万円 (20 2,140 23 2,112)
 ～ 中山間地域における適正な農業生産活動の維持を通じ、農地の公益的機能の維持発揮を図るため、中山間地域の持つ農業生産条件の不利性を直接補正
- 農地・水・環境保全向上対策事業 144百万円 (20 61 23 76)
 ～ 農地や水路、農村環境の適切な保全を図るため、農業者だけでなく地域ぐるみの活動や、環境負荷低減に配慮した営農活動を支援

■ その他の主要事業 (7億57百万円)

- 市街地再開発事業補助金 757百万円 (20 324 23 76)
 ～ 市街地再開発事業を促進するために事業者を支援する市町に対する補助

【重点施策】 国際平和拠点の形成（2億57百万円）

■ 「国際平和拠点ひろしま構想」の実現への取組（1億12百万円）

- 国際平和拠点ひろしま構想推進事業 33百万円（新規）
～ 国際平和拠点ひろしま構想に基づき、推進委員会を設置し、プロジェクトの推進計画の策定等を行うとともに、広島市との連携などにより、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築を推進
- ユニタール広島事務所支援事業 79百万円（ ㉒ 91 ㉓ 83 ）
～ 平和に関する拠点機能を充実するため、ユニタール（国連訓練調査研究所）広島事務所が実施する平和貢献のための人材育成などを支援

■ 平和のメッセージの発信と平和貢献活動の支援（1億20百万円）

- 「ひろしま平和発信コンサート」推進事業 120百万円（一部新規）
～ 世界に平和のメッセージを発信し、平和貢献活動の持続的支援を目指す「ひろしま平和発信コンサート」のH25年8月の開催に向け、一層の機運の醸成を図るため、プレ・イベントや県内市町と連携した県内巡回コンサート等を実施

■ その他の主要事業（25百万円）

- 核戦争防止国際医師会議支援事業 6百万円（新規）
～ 世界で最初の被爆地である広島県として、核兵器廃絶に向けた機運づくりに努めるため、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）が広島市で開催する世界大会に係る経費を補助
- 放射線被曝者医療国際協力推進事業費 19百万円（ ㉒ 12 ㉓ 18 ）
～ 放射線被曝者医療国際協力推進協議会（HICARE）が行う事業を支援

その他の主要事業（31億4百万円）

- 海の道プロジェクト推進事業[再掲] 80百万円（一部新規）
～ 「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けた、「瀬戸内プラットフォーム」の構築や「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組の実施
[瀬戸内プラットフォーム構築]
構想全体をマネジメントする「瀬戸内プラットフォーム」構築のための協議会を立ち上げ、プロモーション、プロダクト開発等の本格実施に向けた検討、計画策定等
[瀬戸内ブランド形成]
7つの戦略テーマに沿って発掘してきた資源等を活かした、推進主体の構築や事業拡大等による「瀬戸内ブランド」の形成促進
- 広島ブランドショップ運営事業[再掲] 300百万円（一部新規）
～ 首都圏における広島のブランド価値向上と広島ファンの増加を図るため、東京に「広島ブランドショップ」を開設

- 市町情報システム共同利用化支援事業 5百万円（新規）
 ～ 各市町共通の事務を処理する情報システムについて、クラウドを活用した複数市町による共同利用・共同調達の取組を支援
- 地上デジタル放送対策事業 32百万円（^㉔ 74 ^㉕ 114）
 ～ 地上デジタル放送が視聴できるよう、新たな難視地区における共聴施設の新設を支援
- 新たな生活航路対策事業 38百万円（^㉔ 0 ^㉕ 52）
 ～ 県民の暮らしや経済活動を支える生活航路を、将来にわたって安定的に維持・確保していくため、県として支援すべき航路について、適正な運航形態に基づく経費の一部を支援
- 市町生活交通支援事業 169百万円（^㉔ 192 ^㉕ 167）
 ～ 住民の日常生活に不可欠なバス路線等を効率的・効果的に維持・確保するため、総合的な交通体系の再編に向けた市町の取組を支援
- 移譲事務交付金 1,257百万円（^㉔ 1,319 ^㉕ 1,323）
 ～ 県から市町へ移譲する事務に必要な費用について、県で実施する場合の経費を基に算定した交付金を措置
- 公共事業移譲交付金 1,223百万円（^㉔ 1,238 ^㉕ 1,145）
 ～ 道路等の改築及び維持修繕に係る事務移譲について、対象となる事業費を交付金として措置

「行政刷新」

【1億6百万円】

- 4つの政策分野を支える財政運営、行政運営両面での連携した基盤づくりに取り組む。
- 行政運営の透明性の確保と情報発信の強化に取り組む。

- **県税納付システム運用事業** **48百万円（一部新規）**
～ 県民の納税機会の拡大や利便性の向上を図るため、自動車税で導入済みのコンビニ納付について、個人事業税、不動産取得税についても可能にするとともに、同3税目について、パソコンや金融機関のATMなどを利用して納税できる電子納付を導入
- **地域発展戦略推進事業** **18百万円（一部新規）**
～ 東京一極集中の是正をはじめとした多極分散型の地域づくりを検討するとともに、国や基礎自治体の役割分担を踏まえた新たな広域自治体の将来像を取りまとめるため、必要なデータ収集や検証・分析の委託調査、有識者ヒアリング等を実施
- **全国自治体政策交流会議開催費** **2百万円（新規）**
～ 自治体学会との連携のもと、全国自治体政策交流会議を開催し、本県の市町村合併や権限移譲、更には国出先機関の受入に向けた取組等を積極的にアピールするとともに、自治体が抱える様々な課題に対する多様なアイデア・視点を取込み、本県・市町の課題に反映
- **人材マネジメント強化事業** **38百万円（一部新規）**
～ 行政経営刷新計画における「職員の力を引き出す人材マネジメント」の実現のため、民間教育機関等への派遣研修、委託研修を実施するとともに、H23年度から導入している「目標管理・評価システム」の一層の定着を図るための研修等を実施

5 緊急経済・雇用対策の概要

平成24年度予算額 381億5,113万円 [融資枠157.5億円]

(H23 : 413億7,155万円 [融資枠 202億円])

(1) 円高対策 **38億3,217万円** [融資枠130.5億円]

(H23 21億9,266万円) [融資枠172億円]

- ・生産性向上やコスト削減に取り組む企業への支援
- ・経営基盤強化のための金融支援
- ・県内投資促進のための支援 など

(2) 雇用対策 **60億3,549万円** [融資枠7億円]

(H23 134億9,430万円) [融資枠10億円]

- ・雇用相談・情報の提供
- ・離職者等への雇用創出, 職業訓練
- ・福祉・介護, 農業分野等における就業支援 など

(3) 地域経済活性化対策 **28億105万円** [融資枠20億円]

(H23 16億391万円) [融資枠20億円]

- ・県内製品・県産品の消費拡大
- ・農林水産物の販路拡大支援 など

(4) 地域生活基盤の整備 **183億8,715万円**

(H23 116億5,070万円)

- ・県立学校施設の耐震化
- ・医療施設, 社会福祉施設等の整備促進
- ・民間保育所等の整備促進 など

(5) 暮らしの安心緊急確保対策 **70億9,527万円**

(H23 124億2,998万円)

- ・地域医療体制の確保, 子育て支援
- ・高校生等の修学支援
- ・消費者行政の推進
- ・自殺対策の推進 など

※ 融資枠は事業費の外数

平成24年度 緊急経済・雇用対策の概要

(1)円高対策 3,832,167千円 [融資枠130.5億円]
(H23:2,192,662千円 [融資枠172億円])

■ 生産性向上やコスト削減に取り組む企業への支援【122,177千円】

円高の影響を受け、厳しい経営環境にある県内ものづくり企業に対し、生産技術管理による生産性の向上やコスト削減への取組、海外への輸出に必要な規格認証の取得に向けた取組を重点的に支援することにより、企業の生産体制を下支え

【生産技術革新支援】(支援対象～輸出メーカーの下請企業)

ア 生産現場改善指導・技術経営人材育成

生産現場における生産工程の見直しを進めるための人材育成や、専門家を派遣し、ロボット技術の活用などによる生産現場改善計画の策定等を支援

イ 生産技術革新支援補助

生産現場改善計画を策定した企業等に対し、生産設備の更新・新生産技術の導入等に係る経費を補助

(補助限度額5,000千円/件、補助率1/2以内、補助件数10件)

ウ 生産効率改善に向けた共同利用機器の整備

製品の品質改善等につながる測定評価機器を西部工業技術センターに整備

【海外市場獲得支援】(支援対象～完成品輸出企業)

ア 海外規格認証のための予備試験用測定機器等の整備

認証取得に向けた予備試験を行うための測定機器を東部工業技術センターに整備

イ 国際規格・海外規格の認証取得経費補助

完成品輸出企業等が、国際規格・海外規格(IEC、CEマークなど)の認証を取得するために要する経費(製品輸出に係るレポート作成等必要な費用)を補助

(補助限度額1,000千円/件、補助率1/2以内、補助件数10件)

■ 緊急経営基盤強化資金【融資枠120億円】

急速な円高の進行など経済環境の急激な変化により、売上高の減少や収益の悪化など、経営が悪化している中小企業者等への資金供給

[融資限度額：運転資金4,000万円以内、融資期間7年以内 [据置1年以内]]

■ 設備資金の貸出利率の引下げ【融資枠10.5億円】

県内への設備投資を促進し、県内産業の活性化、雇用の維持・拡大を図るため、産業支援融資の貸出利率を引下げ

[設備資金：基準金利から1.0%引下げ(～H25.3.31)]

■ 県内企業の設備投資の促進【3,661,860千円】

雇用機会・税収の確保と、県営産業団地の早期分譲及び県内立地企業の流出防止を図るため、新規企業立地や設備投資への支援

・県内中小企業等が行う事業高度化計画等に基づく設備投資の5%を助成(雇用5人以上) など

(2)雇用対策 6,035,489千円【融資枠7億円】
(H23:13,494,299千円【融資枠10億円】)

①雇用相談・情報の提供 690,127千円 (H23 : 859,914千円)

■ 就職説明会の開催【16,184千円】

求職者と企業等のマッチングの場となる就職説明会等を開催し、学生等の就業を支援

■ 全ての世代の就業を支援【45,810千円】

若者から中高年齢者まで全ての世代の多様な働き方を支援するため、関係機関と連携し、就業や社会貢献活動に係る相談業務など、幅広い支援を実施

- ・「ひろしまジョブプラザ」「わーくわくネットひろしま」の運営
- ・労働相談員や弁護士による雇用・労働相談の実施 など

■ 高校生の就業を支援【67,359千円】

- ・県立高等学校にジョブサポートティーチャー(7人)に加え、就職支援専門員(13人)等を配置
- ・私立高等学校に私立高等学校就職支援専門員(6人)を配置

■ 女性の就業を支援【54,012千円】

出産、育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザマザーズひろしま」を広島市内に開設(H24.3月)し、きめ細かい相談対応等を実施

- ・キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
- ・就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供
- ・女性の就業に理解のある求人企業での、雇用を前提とした就業体験の実施 など

■ 離職者に対する住宅費の支給【174,603千円】

離職者の就職活動を支援するため、アパート等の家賃相当の住宅費を給付

など

②雇用機会の創出 5,345,362千円 [融資枠7億円]
(H23: 12,634,385千円 [融資枠10億円])

■ 緊急雇用対策基金による雇用創出【3,663,509千円】(一部再掲)

新規雇用者数：1,380人

緊急雇用対策基金を活用し、市町と連携して、雇用の場を確保

- ・未就職卒業者等に対し、就業体験の実施などにより、就業に必要な知識、技能の習得等を促進
- ・介護福祉士の資格取得を目指して、専門学校等で就学しながら、介護業務等に従事
- ・大型ショッピングセンターに相談窓口を設置し、子育て家庭に対する相談支援体制を強化
- ・農業の技術指導等に関するサポーターバンクを設置し、助言指導体制を強化 など

■ 離転職者委託訓練等【905,601千円】

訓練定員：3,166人

離職者等を対象として、高等技術専門学校や民間訓練機関等への委託により、職業訓練を実施

- ・介護福祉サービス、経理実務、ITビジネス、農園芸ビジネス
- ・OAビジネス、医療介護事務、住宅設備メンテナンス など

■ 介護職員研修【221,193千円】

福祉、介護分野の人材育成と職場定着を図るため、介護業務に従事しながら資格の取得や研修が受講できるよう、代替職員を介護保険施設等へ派遣

■ 農林水産業従事者等の研修【216,897千円】

- ・新規就農者を対象とした基本的な研修の実施及び研修終了後の就農を支援
- ・森林組合等の職員を対象とした路網、間伐等の作業の効率化に必要な林業技術の実践研修
- ・漁協及び法人等において、漁獲物の集出荷、加工販売等の基礎研修を実施

■ 新規就農者への給付金の支給【220,335千円】

本県の農業を支える人材を確保するため、就農前の研修生に対し、研修期間中の所得を支援するとともに、地域の中心となる経営体等に対し、就農直後の不安定な所得を支援する給付金を交付

■ 雇用促進支援資金【融資枠7億円】

雇用の促進に取り組む中小企業への円滑な資金供給

[融資限度額：運転・設備資金7,000万円以内、融資期間10年以内 [据置3年以内]]

など

(3)地域経済活性化対策 2,801,056千円 [融資枠20億円]
(H23:1,603,914千円 [融資枠20億円])

■ **県内製品・県産品の消費拡大【134,250千円】**

- ・県内製品の消費拡大（「BUYひろしま」キャンペーンの実施、販売店でのPR支援 など）
- ・ひろしま県産農水産物の消費拡大
（農業体験交流会、食育推進と連携した普及啓発など）
- ・広島県産材の消費拡大（県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する助成）

■ **広島県産農水産物等の海外販路拡大【34,542千円】**

- ・県内の農水産品・加工食品等の海外での販路拡大を図るため、香港及びマレーシアにおける物産展、プロモーションイベント等を実施
- ・アジア諸国等をターゲットとして、広島県産農水産物等の輸出拡大等にチャレンジする法人や生産者団体の取組を支援

■ **広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成支援【39,063千円】**

収益性が高いレモンを核とした経営力の高い担い手を育成するとともに、全国に先駆けた広島レモンのブランド化への取組を支援

■ **広島かき生産出荷体制の強化【29,800千円】**

市場ニーズに対応した出荷体制を構築するため、広島かきの生産・出荷体制の強化を図る取組を支援するとともに、東日本大震災により甚大な被害を被った宮城県のかき生産者に対する復興を支援

- ・広島かきの生産力回復に必要な底質改善や、成長を促進する生産改善筏の導入
- ・全国のかき市場維持に向け、宮城県と連携したかき消費拡大キャンペーンの実施 など

■ **森林整備、木材利用の促進【1,155,825千円】**

間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業再生に向けた取組を実施

- ・間伐、路網整備、森林境界の明確化、高性能林業機械等の導入に対する支援
- ・木材加工・流通施設整備等に対する支援

■ **集落で取り組む鳥獣被害対策の推進【339,046千円】**

集落ぐるみで「環境改善」、「侵入防止」、「捕獲」に取り組む総合的な鳥獣被害防止対策を推進

- ・モデル集落を県内6集落に設置し、集落ぐるみの総合的な取組の有効性を実証
- ・鳥獣被害対策指導者等の育成や捕獲技術の向上を図るための各種研修の実施
- ・箱わなや侵入防止柵の設置による被害防止 など

■ **戦略研究プロジェクトの推進【82,731千円】**

県内の中堅・中小企業者や農林水産事業者の成長・発展を支援するため、県内産業のニーズを踏まえ、今後成長が見込まれる分野に関し、地域経済に大きなインパクトを与えることができる研究を推進
など

(4)地域生活基盤の整備 18,387,145千円 (H23:11,650,701千円)

■ 県立学校施設の耐震化【9,668,795千円】(2月補正含む)

県立学校施設の耐震化を加速させ、早期に安全・安心な施設環境を整備

- ・耐震補強(設計等51校107棟, 工事40校119棟)
- ・老朽改築(設計等6校6棟, 工事35校49棟)

■ 医療施設等の整備促進【2,060,036千円】

- ・医療機関等の施設, 診療設備の整備を支援(施設・設備整備:12施設)
- ・災害拠点病院(1施設)や二次救急医療機関等(7施設)の耐震化の支援 など

■ 社会福祉施設等の整備促進【2,629,261千円】

入所者の安全を確保するため, 老人福祉施設, 障害者支援施設など, 社会福祉施設の整備, 耐震化, スプリンクラーの整備等を支援

■ 民間保育所等の整備促進【1,377,000千円】

- ・待機児童の解消を図るため民間保育所の整備促進 16施設(定員621人増)
- ・子育て家庭に対する育児支援を行う「地域子育て支援センター」の整備促進

■ 大規模社会福祉施設の整備推進【1,291,060千円】

高次脳機能障害等の新たな医療ニーズに対応するため, 障害者リハビリテーションセンターを整備

■ 県立社会福祉施設等の耐震化【58,622千円】

災害発生時における入居者の安全・安心を確保するため, 県立社会福祉施設の耐震化を推進

- ・県立障害者療育支援センター(松陽寮)の耐震整備等に係る実施設計
- ・県立広島学園の耐震整備等に係る基本設計

など

(5)暮らしの安心緊急確保対策 7,095,273千円 (H23:12,429,977千円)

■ 地域医療体制の確保【2,684,524千円】

地域医療体制を確保するため、予防から急性期、回復期、慢性期まで、切れ目のない医療提供体制を支える各種事業や、医療連携を促進する全県的な医療情報ネットワークの基盤整備等を着実に推進

- ・ 県全域における医療施設間の情報共有等を可能とする医療連携情報ネットワークの整備促進
- ・ 三次・庄原地区の休日(夜間)急患センター、小児救急専門病床(P I C U)の整備促進
- ・ 救命救急センター等における致死性の高い疾患(脳卒中、心筋梗塞等)への対応強化
- ・ ドクターヘリ専用機のH25年度導入に向けたヘリ格納庫の整備
- ・ 災害時等の迅速な医療救護体制を確保するための体制整備 など

■ 子育て支援(ソフト事業)【459,818千円】

- ・ ひとり親家庭のための在宅就業支援センターを設置し、訓練等を実施
- ・ DV被害者に対する保護・支援活動を行う民間活動団体に対する助成 など

■ 高校生等の修学支援【1,338,084千円】

- ・ 経済的理由により、学資負担が困難な世帯に対して減免措置を行っている私立高等学校等に対し、減免相当額を助成
- ・ 経済的理由により修学が困難と認められる高校生等に対し、奨学金を貸与 など

■ 消費者行政の推進【169,541千円】

消費者問題の複雑化、高度化に対応するため、相談窓口機能や事業者指導の強化を図るとともに、消費者への普及啓発活動を推進

■ 自殺対策の推進【90,807千円】

- ・ 電話等による相談支援体制の強化や自殺予防のための普及啓発を実施
- ・ 地域の実情を踏まえた自殺対策に取り組む市町を支援 など

6 公共事業

- 東日本大震災の発生により、災害に強い県土づくりの必要性が再認識されるとともに、我が国の経済活動に深刻な影響を与え、今後、県内経済への影響が懸念されるため、大規模地震発生に備えた社会インフラの整備や経済活動の活性化に資する社会インフラの整備など、県政の重要課題に対応する事業を厳選し、広島県の底力を最大限発揮するための戦略的投資を行います。
- また、社会資本ストックの適正な維持管理を計画的に行うこととし、公共土木施設の維持管理については、平成21年度より導入したアセットマネジメントを推進します。

(単位:百万円, %)

項目	23年度当初 A	22年度補正 B	合計 C=A+B	24年度当初 D	D/A	D/C
補助公共事業等	64,128	5,698	69,826	65,442	102.0%	93.7%
補助事業	50,732	3,081	53,813	51,662	101.8%	96.0%
国直轄事業	13,396	2,617	16,013	13,780	102.9%	86.1%
単独公共事業	18,789	0	18,789	20,088	106.9%	106.9%
建設事業	8,445	0	8,445	9,745	115.4%	115.4%
維持修繕	10,344	0	10,344	10,343	100.0%	100.0%
合計	82,917	5,698	88,615	85,530	103.2%	96.5%

※ 災害復旧事業費を除き、特別会計分の公共事業費(流域下水道・県営住宅)を含む。

県政の重要課題に対応する事業に重点化

- 土木局及び都市局の基本計画である「社会資本未来プラン」に掲げる7つの重点化方針に基づく戦略的投資
 - ～ 広域的な交流・連携基盤の強化
 - ・中国横断自動車道尾道松江線、国道375号東広島・呉道路、福山沼隈線、神辺水呑線（I期） など
 - ～ 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・国道487号（警固屋音戸バイパス）、厳島港胡町・宮島口・杉之浦地区、長江線 など
 - ～ 環境保全と循環型社会の構築
 - ・芦田川流域下水道（汚泥燃料化事業）、尾道糸崎港浦崎地区（港湾環境整備事業）、庄原ダム など
 - ～ 防災・減災対策の充実・強化
 - ・太田川（河川改修）、本川（高潮対策）、砂防・急傾斜地崩壊対策、広島港海岸（高潮対策）、国道186号（御園バイパス）、国道185号三原大橋（橋梁耐震補強） など
 - ～ 自立した生活ができる環境の整備
 - ・県営吉島住宅、県営舟入住宅 など
 - ～ 総合的な交通安全対策の推進
 - ・国道432号（府中市上下町）、国道375号（東広島市黒瀬町）、国道375号（呉市広）、福山港一文字地区（係留施設） など
 - ～ 持続可能なまちづくり
 - ・廿日市駅通線、国道183号（三次拡幅）、国道433号（加計豊平バイパス）、国道314号（東城バイパス）、西城比和線（庄原市西城町）、三次美土里線（三次市粟屋町） など
- 「2020広島県農林水産業チャレンジプラン」に掲げる“めざす姿”の実現に繋がる取組に重点化
 - ～ 産業として自立できる農林水産業の確立
 - ・ほ場整備 泉北地区(三原市)、林道整備 細見大塚線(北広島町)、水産物基盤整備 豊島漁港(呉市) など
 - ～ 農林地の公益的機能の維持発揮
 - ・基盤整備促進(ストックマネジメント) 酒屋地区(三次市)、造林整備 広島市 など
 - ～ 農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保
 - ・ため池整備 峠池地区(尾道市)、治山激甚災害特別緊急 萩ヶ段地区(庄原市) など

計画的な維持管理の推進

○ 公共施設の維持管理に係るアセットマネジメント（計画的維持管理手法）の推進

～ 施設の長寿命化、更新時期・更新費の平準化、ライフサイクルコストの低減

- ・ 橋梁、トンネル等の重点施設について、アセットマネジメントシステムにより策定した維持管理計画に基づく維持修繕の実施

<主な事業>

(単位：千円)

区分	事業名	H23事業費	H24事業費	内 訳
農 林	補助公共事業	11,104,274	11,683,548	
	単独公共事業	1,212,426	1,212,697	○ 建設事業 1,015,127 ○ 維持修繕費 197,570
土 木 ・ 都 市	補助公共事業	39,627,940	39,978,198	
	国直轄事業負担金	13,395,741	13,780,323	
	単独公共事業	17,576,494	18,874,913	○ 建設事業 8,730,120 ○ 維持修繕費 10,144,793

※ 災害復旧事業費を除き、特別会計分の公共事業費(流域下水道・県営住宅)を含む。

(1) 新規予定事業（主なもの）

(単位：百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	H24 予算額	全 体 事 業 概 要
1 道 路	4	2,000	31	(国)432号(世羅町 道路改良 L=1,850m)
		1,060	31	(一)弁財天加計線(安芸太田町 道路改良 L=980m)
		41	41	(国)182号(福山市 橋梁補修 L=197m)
		21	21	(主)三次高野線(庄原市 橋梁耐震補強 L=52m)
2 河 川	4	2,785	31	手城川(福山市 排水機場の点検・機器更新)
		1,734	3	小山田川(福山市 排水機場の点検・機器更新)
		1,600	42	新安川(広島市 排水機場の増設)
		1,030	3	大河原川(尾道市 排水機場の点検・機器更新)
3 砂 防	3	700	21	貴船地区(安芸高田市 擁壁工 L=700m)
		700	21	畠敷地区(三次市 擁壁工 L=800m)
		630	21	光明寺川(呉市 堰堤工 L=87m)
4 港 湾	1	5,200	260	広島港五日市地区(広島市 臨港道路 L=1,600m)
5 海 岸	2	862	21	木江港木江地区(大崎上島町 胸壁L=340mなど)
		220	21	泊海岸(尾道市 護岸工 L=256m)
6 農 林 水 産 基 盤	4	158	16	【ため池整備】峠池地区(尾道市 堤体工等)
		154	13	【林道整備】小谷線(安芸高田市 林道開設 L=3,000m)
		78	78	【水産物基盤整備】沖浦漁港(大崎上島町 漁港施設補修・更新)
		71	71	【治山激甚災害特別緊急】萩ヶ段地区(庄原市 谷止工)

(2) 完了予定事業 (主なもの)

(単位: 百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	H24 予算額	全 体 事 業 概 要
1 道 路	5	31,000	1,384	(国) 487号警固屋音戸バイパス (呉市 道路改良 L=2,900m)
		2,500	156	(国) 375号馬木拡幅 (東広島市 道路改良 L=1,600m)
		2,400	146	(主) 音戸倉橋線 (呉市 道路改良 L=1,000m)
		1,300	62	(主) 西城比和線 (庄原市 道路改良 L=1,420m)
		911	68	(主) 三次高野線 (三次市 交通安全 L=1,000m)
2 河 川	2	5,829	831	野間川ダム (尾道市・三原市 ダム建設 総貯水量V=560千m ³)
		776	5	山倉川 (広島市 護岸工 L=940m)
3 砂 防	3	400	42	川谷地区 (三原市 法枠工 L=480m)
		250	48	西谷町7地区 (呉市 法枠工 L=175m)
		250	11	杉迫地区 (広島市 待受擁壁工 L=337m)
4 港 湾	1	1,413	313	土生港箱崎地区 (尾道市 物揚場 L=267m)
5 街 路	1	1,200	17	(都) 鷹取奈良津線 (福山市 電線共同溝 L=1,100m)
6 住 宅	1	6,267	298	県営長寿園高層住宅 (広島市 トータルリモデル事業)
6 農 林 水 産 基 盤	6	3,378	228	【広域漁港整備】音戸漁港 (呉市 防波堤, 物揚場等)
		1,581	214	【一般農道整備】川根2期 (安芸高田市 L=3,300m)
		578	9	【海岸保全施設整備】二馬手 (東広島市 堤防工 L=435m)
		259	42	【防災林整備】桂越地区 (尾道市 森林整備12.8ha)
		193	21	【農村振興総合整備】沼隈 (福山市 用排水施設等)
85	44	【山地治山】高瀬地区 (庄原市 谷止工)		

地域自主戦略交付金の状況

■ 地域の自由裁量を拡大するため、各府省所管の都道府県向けの投資に係る補助金等の一部を内閣府予算として計上して平成23年度に創設された「地域自主戦略交付金」については、平成24年度に次のとおり制度の拡充等が図られています。

平成24年度の都道府県対象国費(沖縄県分を除く。)は、昨年度と比較して743億円(115.6%)増額となっています。

H23⇒H24の国の制度拡充内容

① 総額の拡大

H23 5,120億円(都道府県のみ対象(沖縄県分除き **4,772億円**)

⇒ H24 **8,329億円(うち、都道府県(沖縄県分除き)分 5,515億円程度)**

② 地域自主戦略交付金の拡充

都道府県分の対象事業の拡大

政令指定都市への制度の導入

対象事業 H23 9事業 ⇒ **H24 18事業(注)**

【③ 沖縄振興一括交付金(仮称)の創設 H24 1,575億円】

注1 新たに対象とされた主な事業(都道府県対象分)

社会福祉施設等施設整備費補助金, 医療提供体制施設整備費補助金(厚労省)

農山漁村活性化対策整備交付金, 農業・食品産業強化対策整備交付金, 水産業強化対策整備交付金(農水省)など

注2 拡充された主な事業(都道府県対象分)

交通安全施設整備費補助金(警察庁), 学校施設環境改善交付金(文科省),

農山漁村地域整備交付金(農水省), 社会資本整備総合交付金(国交省)など

■ 地域自主戦略交付金は、通常の国庫補助金等と異なり、国から配分された国庫支出金を対象事業のどの事業に配分するかについて地方の裁量に任されていることなどにより、各都道府県の施策の重点化が一層図られることから、広島県においても、積極的に予算計上しています。

【国費ベース】

(単位: 百万円, %)

区 分	担当部局	23年度当初 A	24年度当初 B	B/A
交通安全施設に関する事業	警察本部	90	89	99
学校施設環境改善に関する事業	教育委員会	0	61	皆増
水道施設整備に関する事業	企業局	310	208	67
農山漁村地域整備に関する事業	農林水産局	2,916	3,754	129
農山漁村活性化対策整備に関する事業	農林水産局	—	380	皆増
社会資本整備に関する事業	土木局・都市局	4,177	6,889	165
自然環境整備に関する事業	環境県民局	2	45	2,250
計	—	7,495	11,426	152

※ 農林水産局, 土木局・都市局所管のいわゆる公共事業のほか, 非公共事業や企業会計の事業も対象となっています。

7 事業別行政コスト計算書の活用

(1) 概要

マネジメント・アカウンティング（※）の一環として、事業別行政コスト計算書の作成を試行的に導入しました。

平成23年度は、重点分野の一つである「新たな経済成長」に係る事業を中心に、事業別行政コスト計算書を作成することによって、事業の総コスト（人件費等を含む）を明らかにし、職員のコスト意識の向上を図るとともに、費用対効果を踏まえた事業の実施方法の見直しなど、平成24年度当初予算要求や予算査定に活用しました。

平成24年度は、対象範囲を拡大するとともに、平成23年度決算数値を反映させるなど、成果主義の徹底に向けた効果的なツールとなるよう取組を推進します。

○ 導入の目的

- ・ 戦略立案等の判断材料として活用
- ・ 職員の経営感覚（成果・コスト意識）の向上
- ・ 予算編成への活用

（※） マネジメント・アカウンティングとは

（意思決定や組織コントロールなど、経営管理に利用することを目的として作成する会計のこと（管理会計））

(2) 平成24年度当初予算編成における主な活用状況

（単位：千円）

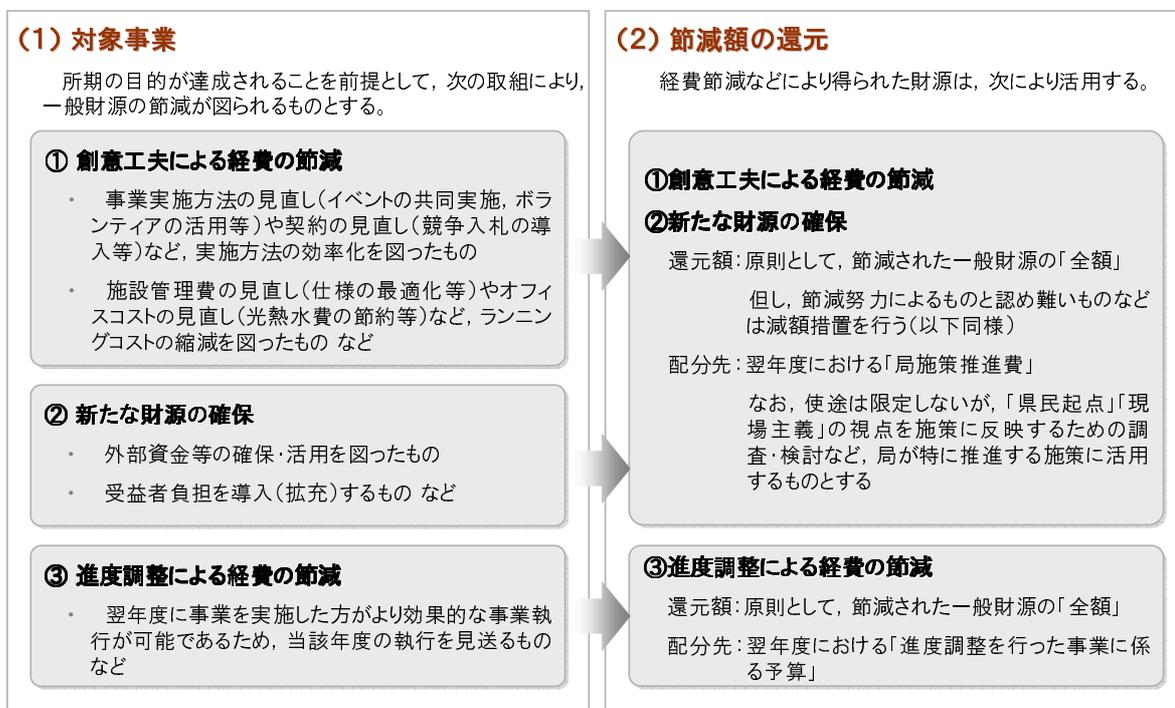
事業名	費用対効果 検証項目	単位当たりコスト（純コスト/単位）			差引増減
		H23 当初予算	H24当初予算編成		
				計算書作成時 (H23.11) ① (※)	当初予算案 ②
地域森林計画編成費 〔計画編成に必要な森林調査及び森林地図情報システム運用〕	地域森林計画 の樹立・変更	14,047 (千円/計画区)	22,185 (千円/計画区)	13,132 (千円/計画区)	▲9,053 (千円/計画区)
農業参入企業支援事業 〔新規参入、規模拡大に必要な 機械・施設等の整備支援〕	参入企業数	13,494 (千円/企業)	16,868 (千円/企業)	14,368 (千円/企業)	▲2,500 (千円/企業)
産科医等確保支援事業 〔分娩手当、後期臨床研修医手当、 新生児担当医手当〕	分娩手当等支給 医療機関数 (延べ数)	590 (千円/施設)	633 (千円/施設)	529 (千円/施設)	▲104 (千円/施設)

（※）「単位当たりコスト 計算書作成時（H23.11）」の数値は、事業別行政コスト計算書作成時点（予算要求前）における概数である。

8 予算執行効率化システムの活用

(1) 制度の概要

『予算の使い切り意識を是正し、成果主義を徹底する』ことをねらいとして、「予算執行効率化システム」を導入しました。(平成22年6月)



(2) 平成23年度の取組に伴う効果額及び平成24年度への活用内容

効果額：10,558千円

(① 創意工夫による経費の節減：3,113千円, ② 新たな財源の確保：7,445千円)
(単位：千円)

節減・財源確保の内容	効果額	効果額の活用内容
《入札参加資格審査事務費》 入札参加資格審査の申請方法の簡素化により事務を効率化し、委託料を節減	①節減額 344	《入札参加資格審査事務費》 入札契約制度の見直しに伴う調査に活用
《県法規発行費》 県法規・現行法令DBシステムの更新に当たり、システム方式、契約方法・期間を全面的に見直し、運営経費を節減	①節減額 2,769	《県税納付システム運用事業》 自動車税で導入済のコンビニ納付の個人事業税・不動産取得税への拡大及びパソコン・ATMを利用した電子納付の導入に係るシステム運用に活用
《総合通信指令室整備事業》 国費システムと県費システムとの接続に係るプログラム改修について、国との交渉により、全額国費負担で実施	②財源確保額 7,445	《初動捜査機能高度化事業》 自動車利用犯罪の追跡に有効なシステムの整備に活用

9 使用料・手数料の改正

(1) 見直しの基本方針

制度改正に伴い新たに手数料等を徴収することが可能となったものや準拠する省令等に改正があったものなどを対象に、他団体との均衡等に配慮して見直します。

(2) 改正等規模及び増減収見込額

関係条例数	増減収見込額
6件	▲211,710 千円

(3) 主な改正内容

① 広島県手数料条例

一般旅券を早期発給するための手数料など6件の設定

(増減収見込額： +4,006千円)

② 広島県警察関係手数料条例

道路交通法施行令の改正に基づく運転免許関係手数料の改正等

(増減収見込額：▲116,201千円)

③ 行政財産の使用料に関する条例

広島県道路占用料徴収条例で定める道路占用料の改正に伴う地下埋設物件に係る使用料の改正

(増減収見込額： ▲14千円)

④ 広島県道路占用料徴収条例

道路法施行令の改正に基づく道路占用料の改正

(増減収見込額： ▲25,052千円)

⑤ 県立病院使用料及び手数料条例（病院事業会計）

先進医療に係る技術料の新設

(増減収見込額： +2,933千円)

⑥ 広島県港湾施設管理条例（港湾特別整備事業費特別会計）

国際コンテナターミナル料金の軽減措置の延長等

(増減収見込額： ▲77,382千円)

10 平成24年度国庫予算政府案・地方財政計画の概要

1 平成24年度国庫予算政府案の概要

(1) 一般会計

<予算のポイント>

- ① 「日本再生重点化措置」において、我が国経済社会の真の再生に資するために予算を重点配分
- ② 「提言型政策仕分け」の提言等を踏まえ、既存予算を見直し
- ③ 公務部門における無駄を徹底して削減
- ④ 23年度補正予算に引き続き、東日本大震災からの復旧・復興に全力で対応
- ⑤ 市場の信認確保のため、「中期財政フレーム」（歳出の大枠約 68.4 兆円、新規国債発行額約 44 兆円）を堅持

<歳 出>

○ 一般会計総額	90兆3,339億円	[対前年度比▲ 2.2%]
○ 基礎的財政収支対象経費	68兆3,897億円	[対前年度比▲ 3.5%]
○ 公共事業	4兆5,734億円	[対前年度比▲ 8.1%]

<歳 入>

○ 税 収	42兆3,460億円	[対前年度比+ 3.5%]
○ 国債発行		
・ 公債発行額	44兆2,440億円	[対前年度比▲ 0.1%]
・ 公債依存度	49.0%	(H23 : 47.9 %)
・ 平成24年度末残高	約709兆円	(+33.0兆円)

(2) 東日本大震災復興特別会計(仮称)

<歳 出>

○ 東日本大震災復興特別会計総額	3兆7,754億円
○ 東日本大震災関係経費	3兆2,500億円
○ 復興債費	1,253億円
○ 予備費	4,000億円

<歳 入>

○ 復興特別税	5,305億円
○ 一般会計からの受入金	5,507億円
○ その他収入	118億円
○ 復興公債金	2兆6,823億円

2 平成24年度地方財政計画の概要

(1) 平成24年度の地方財政の姿

<通常収支分>

○ 地方財政計画の規模	81兆8,647億円	[対前年度比▲ 0.8%]
○ 地方一般歳出	66兆4,533億円	[対前年度比▲ 0.6%]
○ 一般財源総額	59兆6,241億円	[対前年度比+ 0.2%]
・ 地方税	33兆6,569億円	[対前年度比+ 0.8%]
・ 地方交付税	17兆4,545億円	[対前年度比+ 0.5%]
・ 臨時財政対策債	6兆1,333億円	[対前年度比▲ 0.4%]
・ その他	2兆3,794億円	[対前年度比▲ 7.0%]
※ その他には、地方譲与税、地方特例交付金等を含む。		
○ 地方財源不足	13兆6,846億円	(H23 : 14兆2,452億円)

<東日本大震災分>

○ 東日本大震災復旧・復興事業	
・ 震災復興特別交付税	6,855億円
・ 規模(直轄・補助及び地方単独事業等)	1兆7,788億円
○ 緊急防災・減災事業	
・ 規模(直轄・補助及び地方単独事業等)	6,329億円

(2) 地方債総額 14.0兆円 [対前年度比+ 2.2%]

○ 通常債	約4.26兆円	退職手当債	約0.37兆円	財源対策債	約0.82兆円
臨時財政対策債	約6.13兆円				

3 平成24年度地方財政計画 歳入歳出一覧

項 目	平成24年度			平成23年度	増 減 率 (①/②)-1	備 考	
		通常収支分 ①	東日本大震災分	②			
歳入歳出規模 A	842,764 億円	818,647 億円	24,117 億円	825,054 億円	▲ 0.8 %	歳入歳出の規模は前年度比 0.8%の減 (H18 : ▲0.7%) (H19 : 0.0%) (H20 : 0.3%) (H21 : ▲1.0%) (H22 : ▲0.5%) (H23 : 0.5%)	
うち 地方一般歳出	688,587 億円	664,533 億円	24,054 億円	668,313 億円	▲ 0.6 %	地方一般歳出： 公債費、企業債償還費普通会 計負担等を除いたもの	
歳 入	地 方 税 B	336,569 億円	336,569 億円	0 億円	334,037 億円	0.8 %	1 地 方 税 0.8% (H23 2.8%) うち 都道府県分 2.6% (H23 4.4%) 2 地方交付税（震災を除く） 0.5% (H23 2.8%) 3 地 方 債 ▲2.7% (H22 ▲14.9%) 臨時財政対策債を除く ▲5.4% (H22 ▲8.1%)
	地 方 譲 与 税 C	22,615 億円	22,615 億円	0 億円	21,749 億円	4.0 %	
	地 方 交 付 税 D	181,400 億円	174,545 億円	6,855 億円	173,734 億円	0.5 %	
	震災復興特別交付税以外	174,545 億円	174,545 億円	0 億円	173,734 億円	0.5 %	
	震災復興特別交付税	6,855 億円	0 億円	6,855 億円	0 億円	皆増	
	地 方 特 例 交 付 金 E	1,275 億円	1,275 億円	0 億円	3,877 億円	▲ 67.1 %	
	臨 時 財 政 対 策 債 F	61,333 億円	61,333 億円	0 億円	61,593 億円	▲ 0.4 %	
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分 G	0 億円	▲ 96 億円	96 億円	0 億円	—	
	一 般 財 源 計 (B+C+D+E+F+G) 一般財源比率 (H/A)	603,192 億円 71.6 %	596,241 億円 72.8 %	6,951 億円 28.8 %	594,990 億円 72.1 %	0.2 % 0.7%ポイント	
	地 方 債 I	115,954 億円	111,654 億円	4,300 億円	114,772 億円	▲ 2.7 %	
うち 通常債	42,621 億円	42,121 億円	500 億円	39,779 億円	5.9 %		
国 庫 支 出 金 等 J	184,951 億円	172,085 億円	12,866 億円	176,885 億円	▲ 2.7 %		
歳 出	給 与 関 係 経 費	209,905 億円	209,760 億円	145 億円	212,694 億円	▲ 1.4 %	《参考》国の予算案 総 額 90兆3,339億円 前年度比▲2.2% 一般歳出 51兆2,450億円 前年度比▲5.2% 公共事業 4兆5,734億円 前年度比▲8.1%
	一 般 行 政 経 費 (単 独 分)	140,836 億円	138,095 億円	2,741 億円	138,601 億円	▲ 0.4 %	
	公 債 費	130,853 億円	130,790 億円	63 億円	132,423 億円	▲ 1.2 %	
	投 資 的 経 費 (単 独 分)	53,680 億円	51,630 億円	2,050 億円	53,558 億円	▲ 3.6 %	
	公 営 企 業 繰 出 金	27,049 億円	26,590 億円	459 億円	26,867 億円	▲ 1.0 %	
	そ の 他	280,441 億円	261,782 億円	18,659 億円	260,911 億円	0.3 %	